

2017年3月期決算 説明資料

本資料は、国際会計基準（IFRS）により作成されたマネックスグループ株式会社の連結財務諸表に基づいた決算説明資料です。当社グループ各社が扱う商品・サービス等について推奨し、勧誘するものではありません。

（将来の見通しに関する記述について）

本資料には、当社が属する業界および当社についての、現時点における予想、仮定、見込に基づく将来の見通しに関する記述が含まれています。これらの将来の見通しに関する記述は、様々なリスクおよび不確実性の影響を受けます。一般的に、かかる将来見通しに関する記述は、「かもしれない」、「あろう」、「思われる」、「見込まれる」、「想定する」、「予定する」またはその他類似する文言により識別されます。これらの記述は、他の将来見通しに関する記述をさらに前提とする当社の財務状況、業績に関する見込みを含み、戦略を示し、将来予測に関し記述されます。当社の経営成績は、これらの将来見通しに関する記述に含まれるものとは大きく異なる結果を引き起こす可能性のあるリスク、不確実性その他の事情に影響されます。



（企業理念）

MONEXとはMONEYのYを一步進め、一足先の未来の金融を表わしています。

常に変化し続ける未来に向けて、マネックスグループは、最先端のIT技術、世界標準の金融知識を備え、新しい時代におけるお金との付き合い方をデザインし、更には新しい時代の金融を再定義し、全ての個人の投資・経済活動をサポートすることを目指します。

（行動指針）

- ・お客さまと社員の多様性を尊重します
- ・最先端のIT技術と金融知識の追究を惜しみません
- ・新しい価値を創造しステークホルダーに貢献します

企業理念と行動指針	p. 1
目次	p. 2
Ⅰ．ハイライト	p. 3～ p. 10
Ⅱ．連結業績	p. 11～ p. 25
Ⅲ．ビジネスアップデート	p. 26～ p. 32
Ⅳ．グローバル・ビジョン	p. 33～ p. 35
Appendix. グループ概要	p. 36～ p. 46
本書記載の当社グループ各社取扱い商品に係る リスクおよび手数料等について	p. 47

I. ハイライト

II. 連結業績

III. ビジネスアップデート

IV. グローバル・ビジョン

Appendix. グループ概要

世界各拠点でシステム内製化・最先端化を実現 これからは各地域で顧客基盤を拡大し、収益・利益を伸長 証券ビジネスを超える新たな事業領域も開拓

日本

- ・新旧基幹システムの並行稼働終了により、2018年3月期は前期比約24億円の固定的費用を削減、同約89億円のキャッシュフローを改善できる見通し
- ・基幹システムを自社保有したことにより、サービス開発の自由度が向上。ユーザビリティ改善に注力
- ・基幹システム「GALAXY」、日本株取引ツール「トレードステーション」、「トレードステーション米国株 スマートフォン」、マネックス・セゾン・バンガード投資顧問「MSV LIFE」により新たな顧客層を開拓

米国

- ・2Qから引き続き固定的費用を抑制
- ・4Qに手数料体系を変更し、新たな顧客層開拓に着手。4Qの入金済み口座開設数が過去最高
- ・2四半期連続でセグメント利益*を計上。黒字経営を継続し、当社グループの企業価値向上につなげる

*セグメント利益（損失）＝税引前利益（損失）。本資料中、以下同じ

日本の基幹システム移行に伴う費用の増加により減益

日本セグメント

株式・FXの取引減少による減収、基幹システム移行に伴う費用の増加により、2017年3月期は前期比70%減となるセグメント利益1,768百万円

米国セグメント

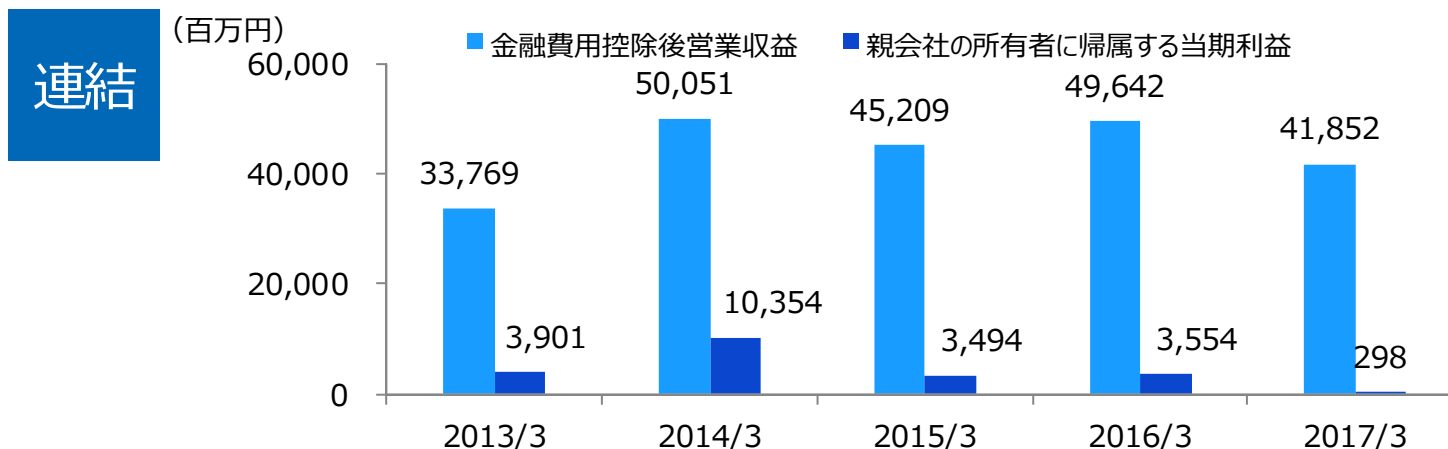
2Qから固定的費用を抑制し、直近2四半期連続でセグメント利益を計上。しかしながら、2Qまでの損失計上の結果、2017年3月期はセグメント損失457百万円

アジア・パシフィック セグメント

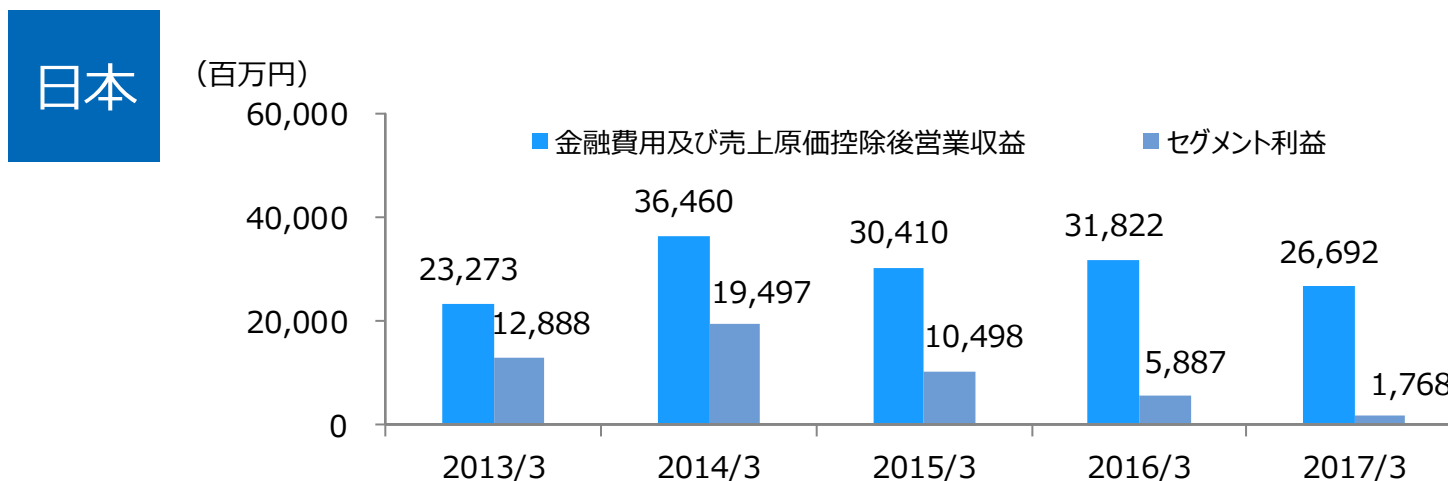
4Qは株式取引の増加により営業黒字に転換。通年では取引が低調に推移したため、2017年3月期はセグメント損失97百万円

■ 2017年3月期連結業績

◆ 金融費用控除後営業収益および親会社の所有者に帰属する当期利益の推移

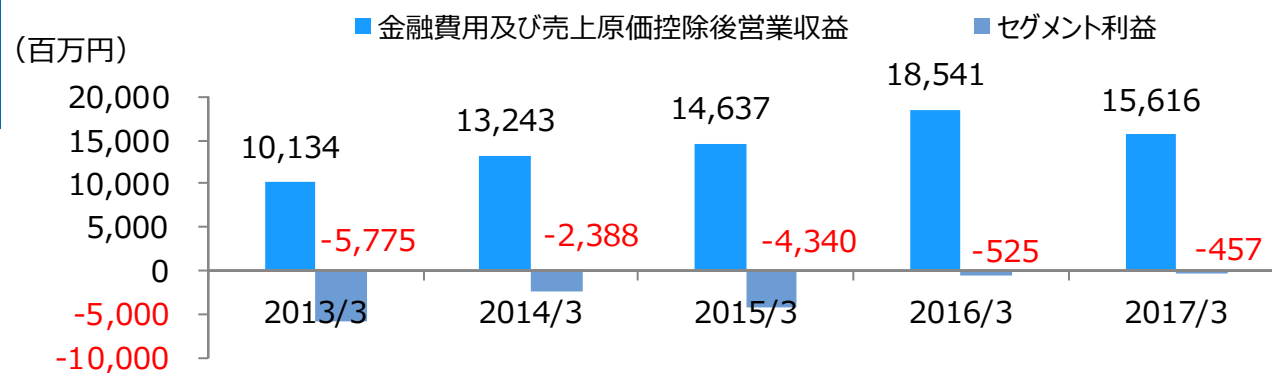


◆ 金融費用及び売上原価控除後営業収益およびセグメント利益の推移

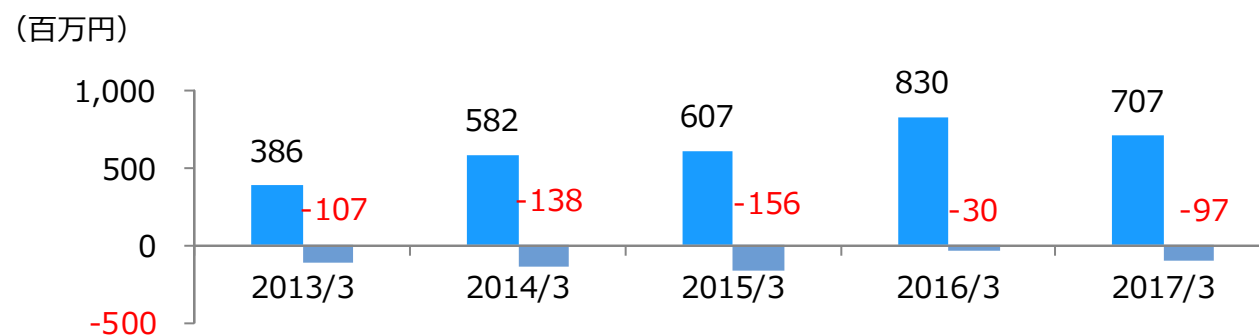


◆金融費用及び売上原価控除後営業収益およびセグメント利益の推移

米国



アジア・
パシフィック



日本の基幹システム移行に伴う費用の増加により減益

日本セグメント

基幹システムの並行稼働、システム移行に伴う一時費用を計上した結果、4Q（3か月）は前四半期比64%減となるセグメント利益255百万円

米国セグメント

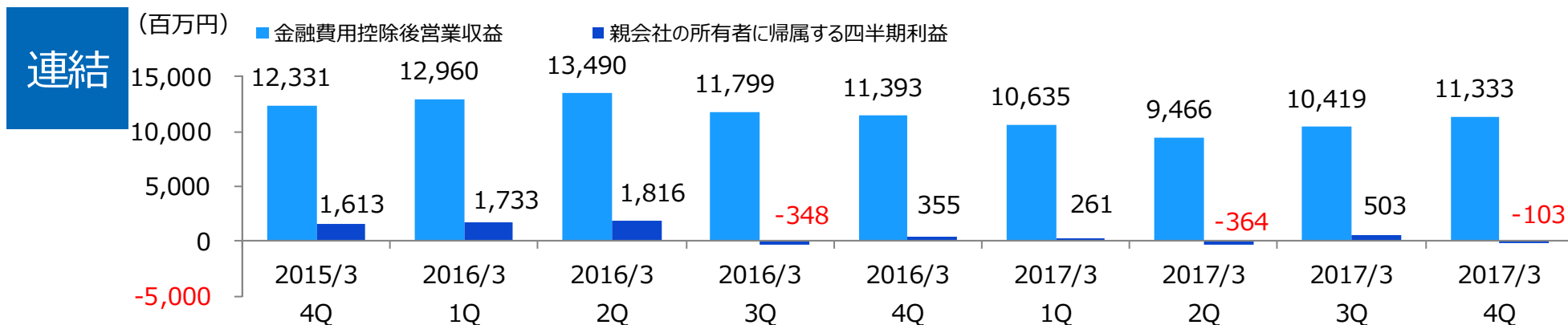
株式、オプションの取引増加および金融収支改善により、4Q(3ヶ月) はセグメント利益69百万円

アジア・パシフィック セグメント

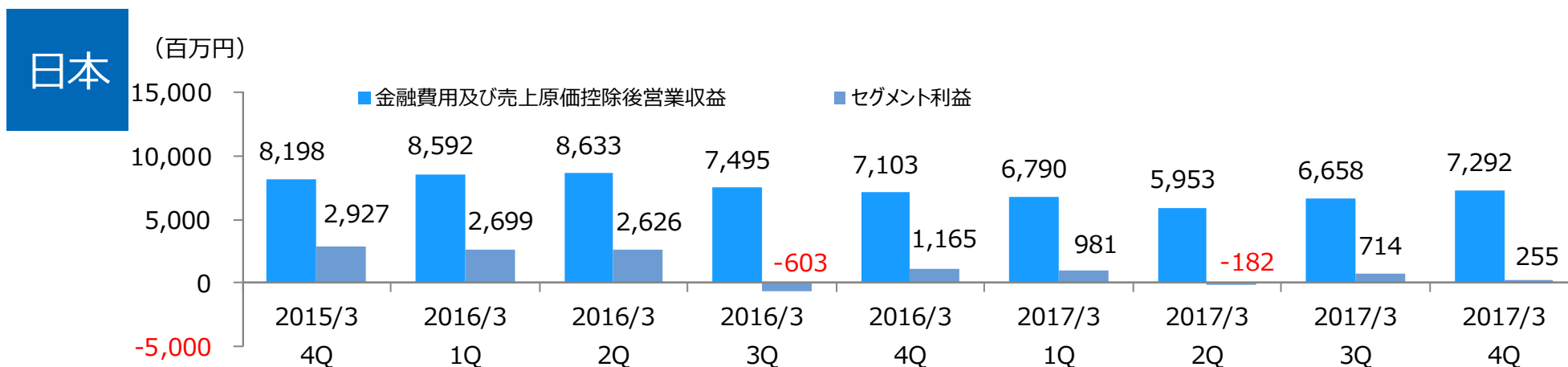
マネックスBoom証券の委託手数料が前四半期比27%増(香港ドルベース)となり、営業黒字に転換。中国本土のジョイントベンチャーの持分法損失等により、4Q(3ヶ月)はセグメント損失39百万円

■ 2017年3月期第4四半期連結業績

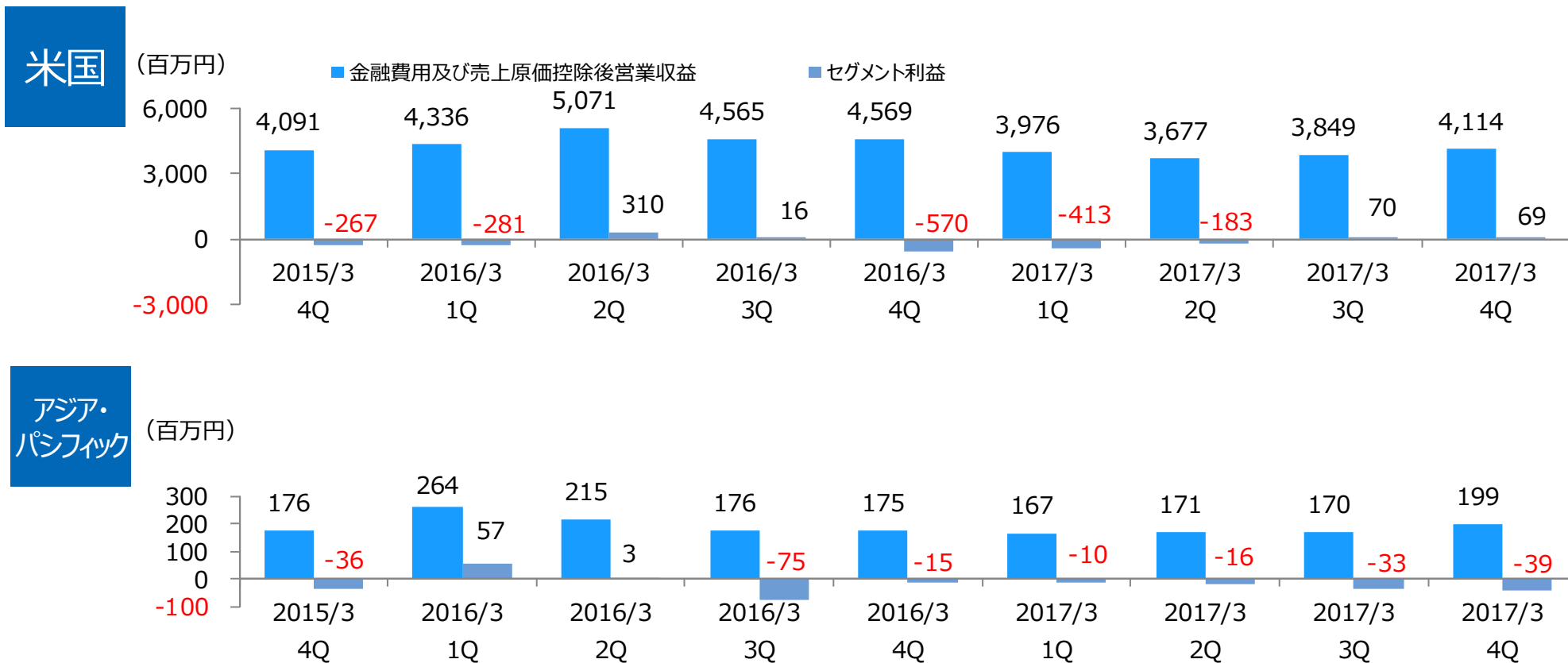
◆ 金融費用控除後営業収益および親会社の所有者に帰属する四半期利益の推移



◆ 金融費用及び売上原価控除後営業収益およびセグメント利益の推移



◆金融費用及び売上原価控除後営業収益およびセグメント利益の推移



I. ハイライト

II. 連結業績

III. ビジネスアップデート

IV. グローバル・ビジョン

Appendix. グループ概要

前期比（12ヶ月）実績：連結の主要な業績

（単位：百万円）

	2016年3月期 (2015年4月～ 2016年3月)	2017年3月期 (2016年4月～ 2017年3月)	増減額	増減率 (%)	参照先
金融費用控除後営業収益	49,642	41,852	△7,790	-15.7%	日本セグメントの分析：P 14 米国セグメントの分析（米ドル）：P 16
販売費及び一般管理費	41,395	40,578	△817	-2.0%	日本セグメントの分析：P 15 米国セグメントの分析（米ドル）：P 17
営業利益相当額	8,247	1,274	△6,972	-84.6%	
その他収益費用（純額）	△3,146	△203	－	－	内訳：決算説明資料データ集 P21 連結業績四半期推移（その他収益・その他費用）
税引前利益	5,100	1,071	△4,029	-79.0%	
親会社の所有者に帰属する当期利益	3,554	298	△3,257	-91.6%	

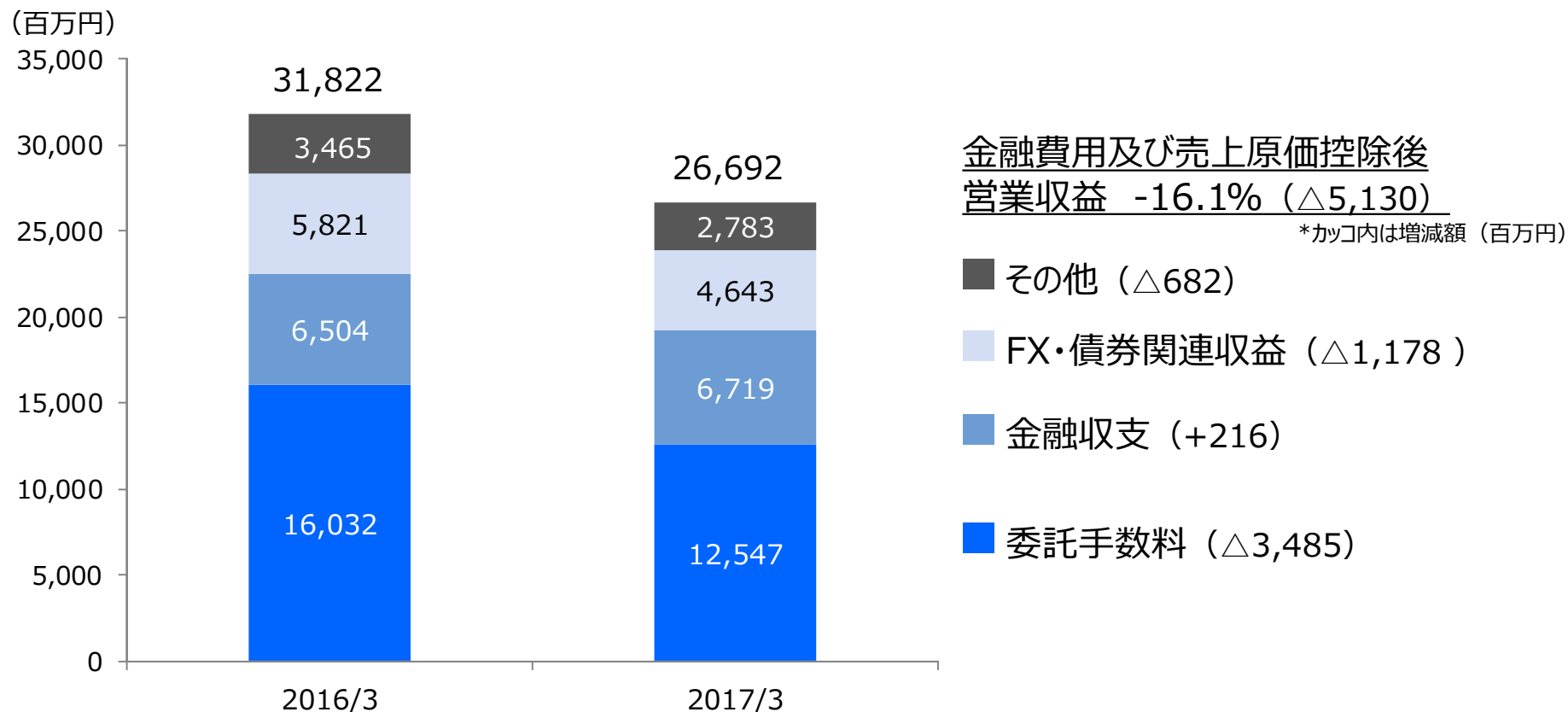
前期比（12ヶ月）実績：各セグメントの主要な業績

（単位：百万円）

	日本			米国			アジア・パシフィック		
	2016/3	2017/3	増減 (%)	2016/3	2017/3	増減 (%)	2016/3	2017/3	増減 (%)
金融費用及び売上原価 控除後営業収益	31,822	26,692	-16.1%	18,541	15,616	-15.8%	830	707	-14.8%
販売費及び一般管理費	23,320	25,050	7.4%	18,392	15,858	-13.8%	759	731	-3.7%
営業利益相当額	8,502	1,642	-80.7%	150	△242	－	71	△24	－
その他収益費用（純額）	△2,615	126	－	△675	△215	－	△101	△74	－
税引前利益	5,887	1,768	-70.0%	△525	△457	－	△30	△97	－
親会社の所有者に帰属する当期利益	3,893	1,003	-74.2%	△152	△497	－	△27	△96	－
備考	金融費用及び売上原価控除後 営業収益はP14、販管費はP15 に増減分析を記載			金融費用及び売上原価控除後 営業収益はP16、販管費はP17に 増減分析を記載 米ドル対円レートは9.5%ドル安			香港ドル対円レートは 9.5%香港ドル安		

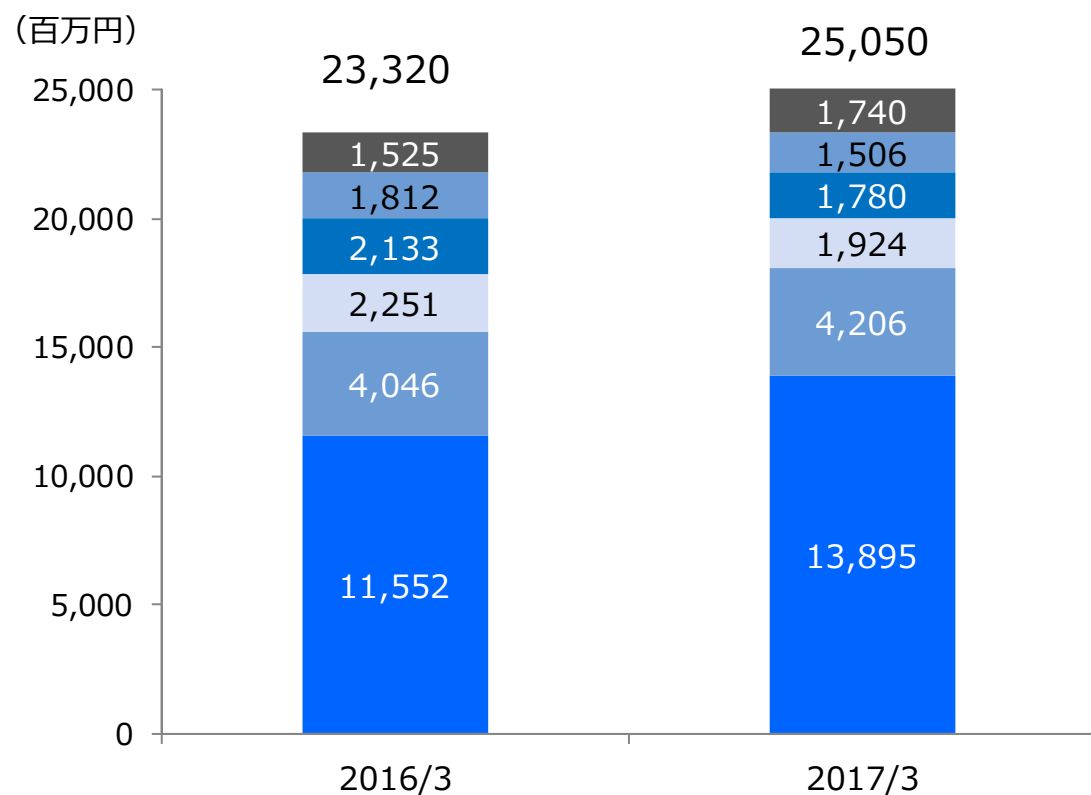
日本：株式・FX取引減少により減収

■ 金融費用及び売上原価控除後営業収益 前期比較



日本：日本株取引ツールの償却開始、新旧基幹システムの並行稼働によりシステム関連費用が増加

■ 販売費及び一般管理費 前期比較



販管費合計+7.4% (+1,730)

*カッコ内は増減額（百万円）

- その他 (+214)
- 広告宣伝費 (△306)
- 通信費・運送費・情報料 (△353) ※1
- 支払手数料・取引所協会費 (△328)
- 人件費 (+160)

■ システム関連費用 (+2,343) ※2

※1 投資情報サービス内製化による費用減 △224

※2 不動産関係費 +469

事務費 △171

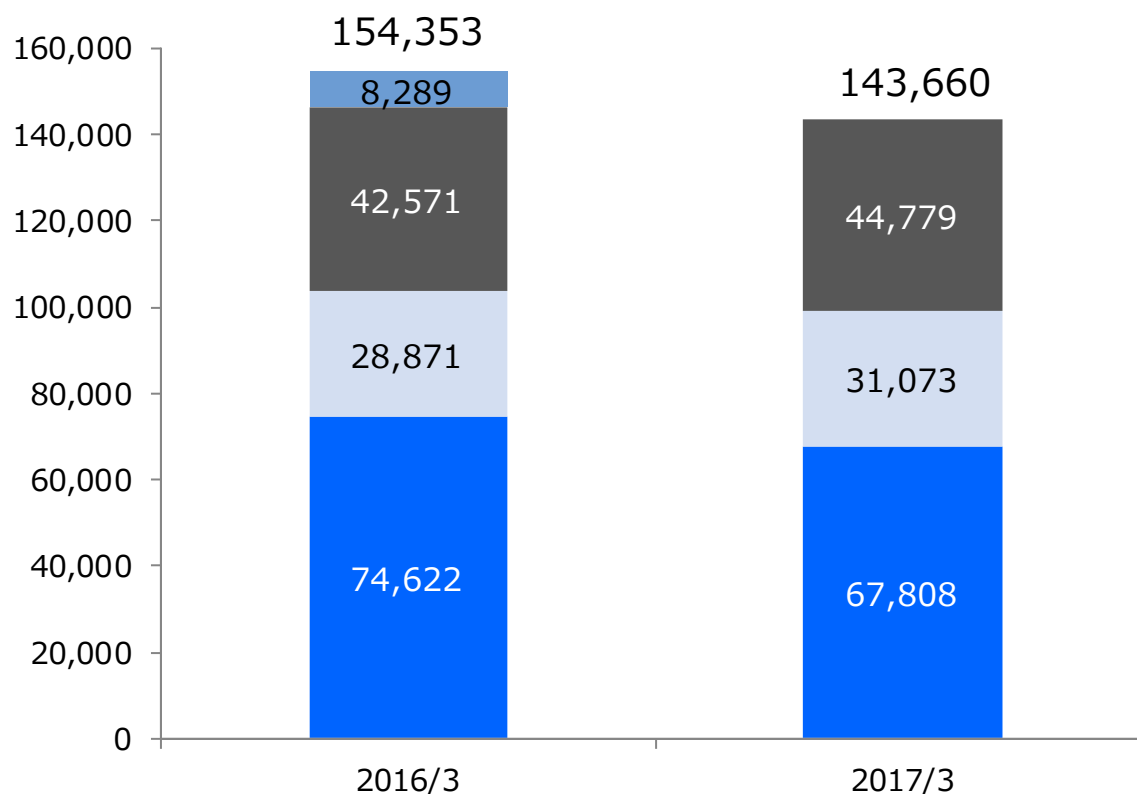
減価償却費 +2,045

前期比（12ヶ月）収益増減分析（米ドル建て）

米国：FX事業譲渡の影響を除くと前期並み。また、委託手数料収入減を金融収支改善で補う

■ 金融費用及び売上原価控除後営業収益 前期比較

（千米ドル）



金融費用及び売上原価控除後
営業収益 -6.9% (△10,693)

*カッコ内は増減額（千米ドル）

■ FX収益 (△8,289) ※1

■ その他 (+2,208)

■ 金融収支 (+2,202)
科目振替による影響を除くと実質 +5,155 ※2

■ 委託手数料 (△6,815)

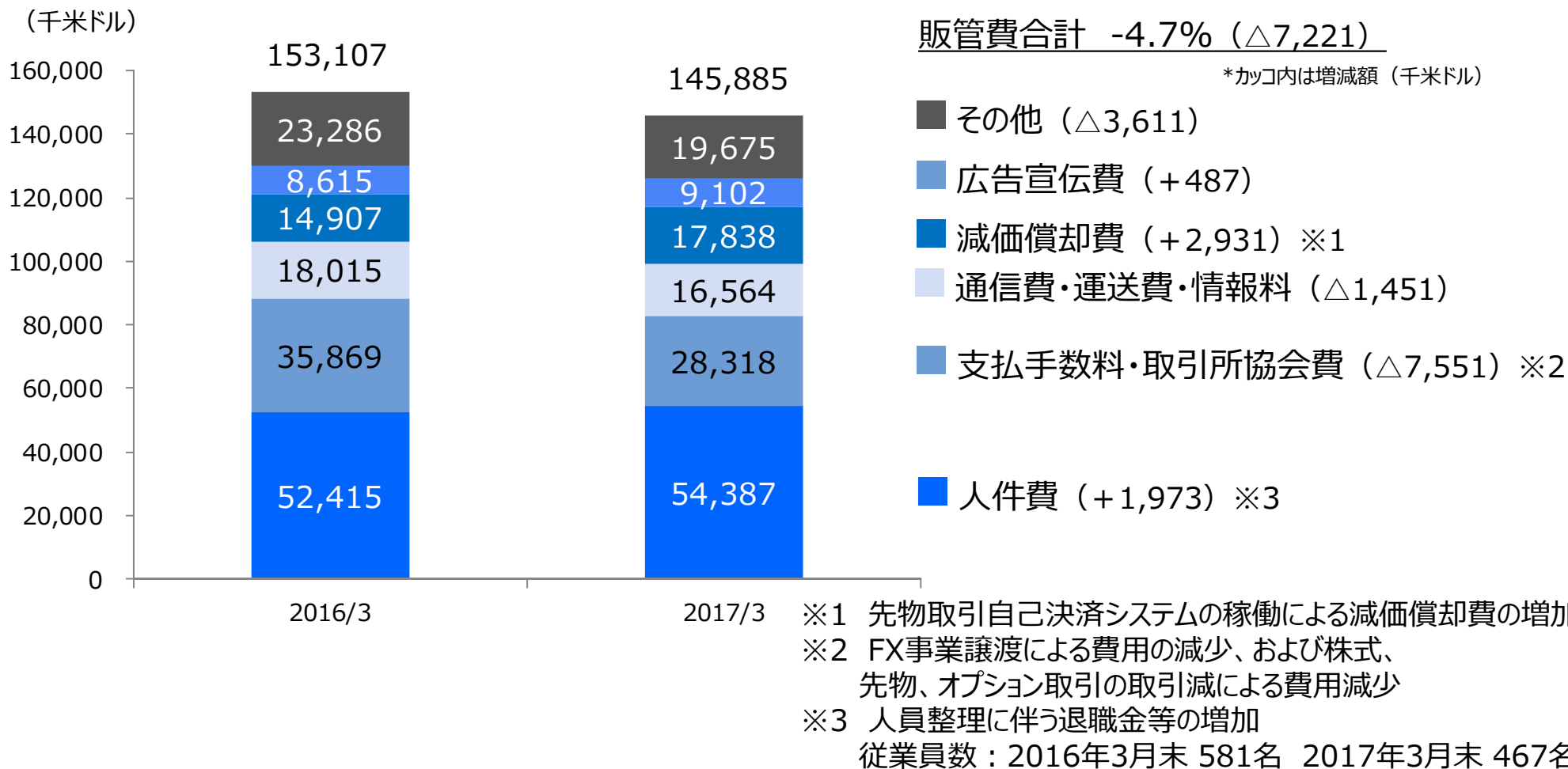
※1 2016年3月にFX事業を譲渡した影響

※2 運用ポートフォリオ見直し等による改善 +5,155
その他の金融費用からの科目振替 △2,953

前期比（12ヶ月）費用増減分析（米ドル建て）

米国：取引量減少に伴い、支払手数料が減少。また、退職金等の一時費用を除いた人件費も減少

■ 販売費及び一般管理費 前期比較



4Q（3ヶ月）実績：連結の主要な業績

（単位：百万円）

	2017年 3月期3Q (2016年 10-12月)	2017年 3月期4Q (2017年 1-3月)	増減額	増減 (%)	参照先
金融費用控除後営業収益	10,419	11,333	914	8.8%	日本セグメントの増減分析：P 20 米国セグメントの増減分析（米ドル）：P 22
販売費及び一般管理費	10,040	10,565	525	5.2%	日本セグメントの増減分析：P 21 米国セグメントの増減分析（米ドル）：P 23
営業利益相当額	379	768	389	102.5%	
その他収益費用（純額）	306	△490	△796	－	内訳：決算説明資料データ集 P21 連結業績四半期推移（その他収益・その他費用）
税引前四半期利益	685	277	△407	-59.5%	
親会社の所有者に帰属する四半期利益	503	△103	△606	－	

4Q（3ヶ月）実績：各セグメントの主要な業績

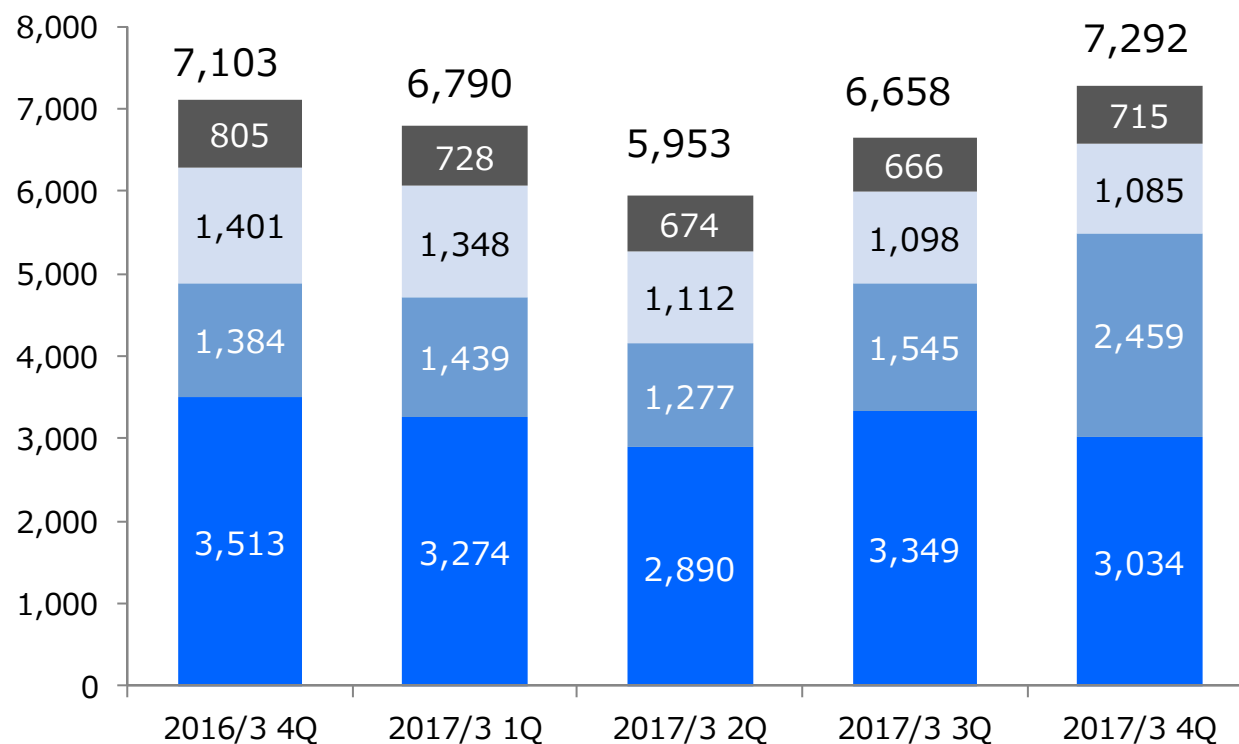
（単位：百万円）

	日本			米国			アジア・パシフィック		
	2017/3 3Q	2017/3 4Q	増減 (%)	2017/3 3Q	2017/3 4Q	増減 (%)	2017/3 3Q	2017/3 4Q	増減 (%)
金融費用及び売上原価 控除後営業収益	6,658	7,292	9.5%	3,849	4,114	6.9%	170	199	16.7%
販売費及び一般管理費	6,284	6,607	5.1%	3,797	4,029	6.1%	194	198	1.9%
営業利益相当額	374	685	83.4%	52	85	62.6%	△24	1	－
その他収益費用（純額）	340	△430	－	17	△16	－	△9	△39	－
税引前四半期利益	714	255	-64.2%	70	69	-1.2%	△33	△39	－
親会社の所有者に帰属する四半期利益	480	81	-83.2%	112	△138	－	△30	△40	－
備考	金融費用及び売上原価控除後 営業収益はP20、販管費はP21に 増減分析を記載			金融費用及び売上原価控除後 営業収益はP22、販管費はP23 に増減分析を記載 米ドル対円レートは1%ドル高			香港ドル対円レートは 1%香港ドル高		

日本：金融収支が増加

■ 金融費用及び売上原価控除後営業収益 5四半期推移

(百万円)



金融費用及び売上原価控除後
営業収益 +9.5% (+634)

*カッコ内は前四半期比増減額（百万円）

■ その他 (+48)

■ FX・債券関連収益 (△13)

■ 金融収支 (+914) ※

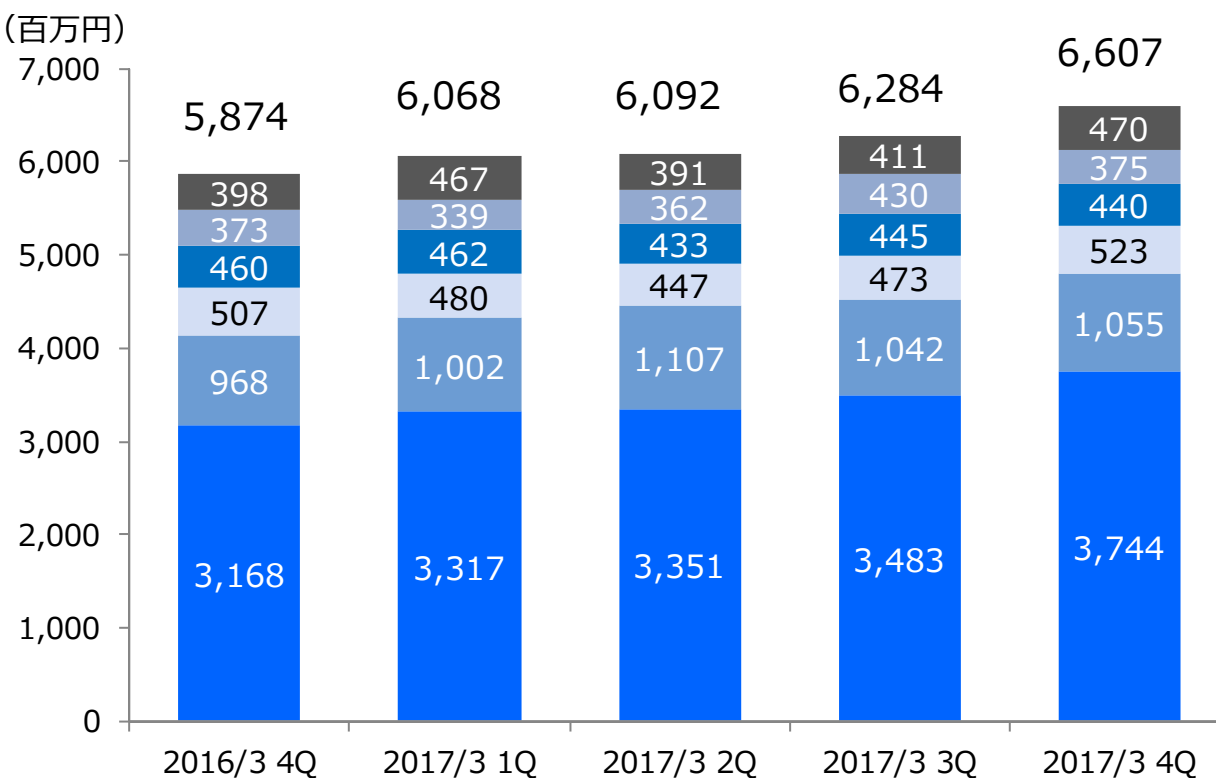
■ 委託手数料 (△315)

※ 主に有価証券の売却益

日本：4Q(3ヶ月)は新旧基幹システムが完全な並行稼働となり、システム関連費用が増加。
 4月以降の販管費は16年3月期4Q並みに減少する見通し
 P27で今後の固定的費用水準について説明

■ 販売費及び一般管理費 5四半期推移

(百万円)



販管費合計 +5.1% (+323)

*カッコ内は前四半期比増減額（百万円）

- その他 (+59)
- 広告宣伝費 (△55)
- 通信費・運送費・情報料 (△6)
- 支払手数料・取引所協会費 (+50)
- 人件費 (+13)

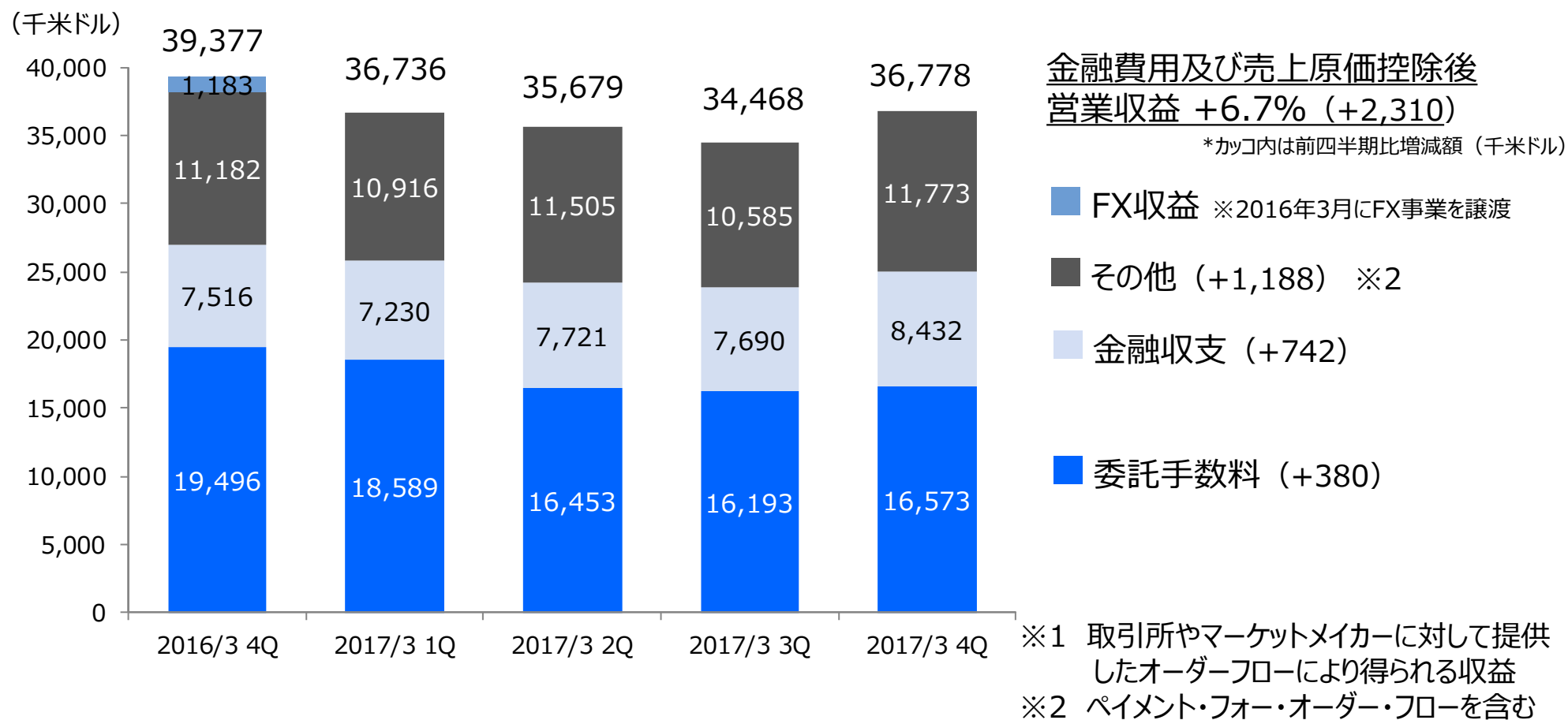
■ システム関連費用 (+261) ※

※ 不動産関係費 +164
 事務費 △134
 減価償却費 +231

4Q（3ヶ月）前四半期比 収益増減分析（米ドル建て）

米国：金融収支改善、ペイメント・フォー・オーダー・フロー※1増加

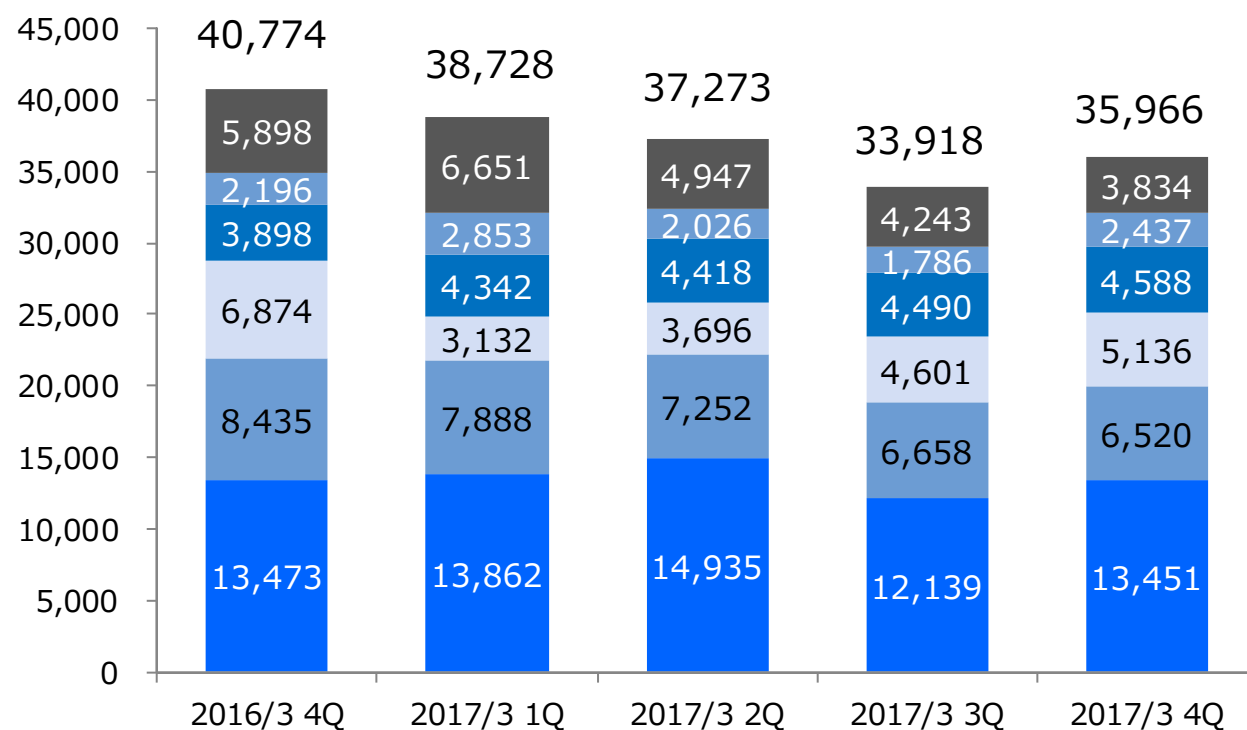
■ 金融費用及び売上原価控除後営業収益 5四半期推移



米国：一時費用を除くと前四半期並み

■ 販売費及び一般管理費 5四半期推移

（千米ドル）



販管費合計 +6.0% (+2,048)

*カッコ内は前四半期比増減額（千米ドル）

- その他 (△409)
- 広告宣伝費 (+651)
- 減価償却費 (+97)
- 通信費・運送費・情報料 (+535) ※1
- 支払手数料・取引所協会費 (△138)
- 人件費 (+1,312) ※2

※1 取引所のデータ使用料について、過年度分を一括計上したもの（一時費用）
3Q \$1.3M、4Q \$2.0M

※2 一時的な賞与による増加 +\$1.0M

「資本」と「固定的な資産」の差額を、事業投資と株主還元の原資とする

◆連結財政状態計算書の概要（2017年3月末）

資産 9,368億円	負債 8,551億円
主な資産は金融商品 取引業に関連するもの 7,500億円	主な負債は金融商品 取引業に関連するもの 8,446億円
その他 500億円	その他 105億円
現金及び現金同等物 779億円	
固定的な資産 ※1 589億円	資本 817億円

※1 固定的な資産

有形固定資産	21億円
無形資産（のれん）	170億円 ※2
無形資産（識別無形資産）	126億円 ※3
無形資産（ソフトウェア等）	241億円
持分法投資	4億円
有価証券投資のうちの売却可能資産（レベル3）	27億円

※2 のれん 170億円

日本76億円、米国90億円、中国4億円

※3 識別無形資産 126億円

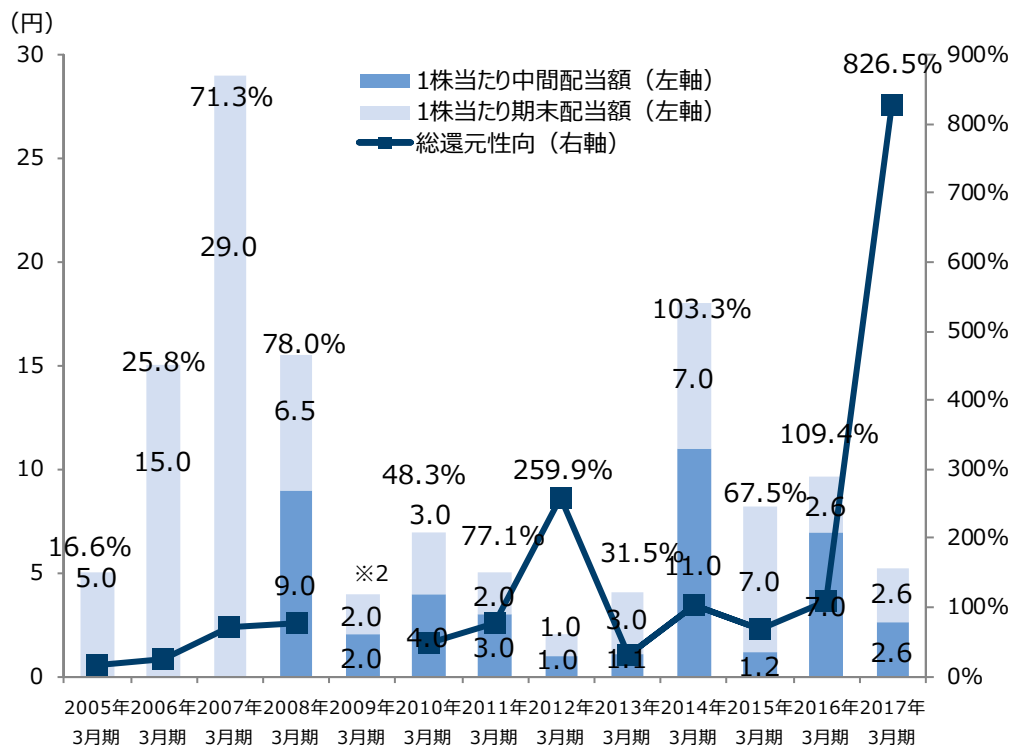
米国120億円、中国6億円

資本（817億円）と固定的な資産（589億円）の差額
228億円を以下の原資とする

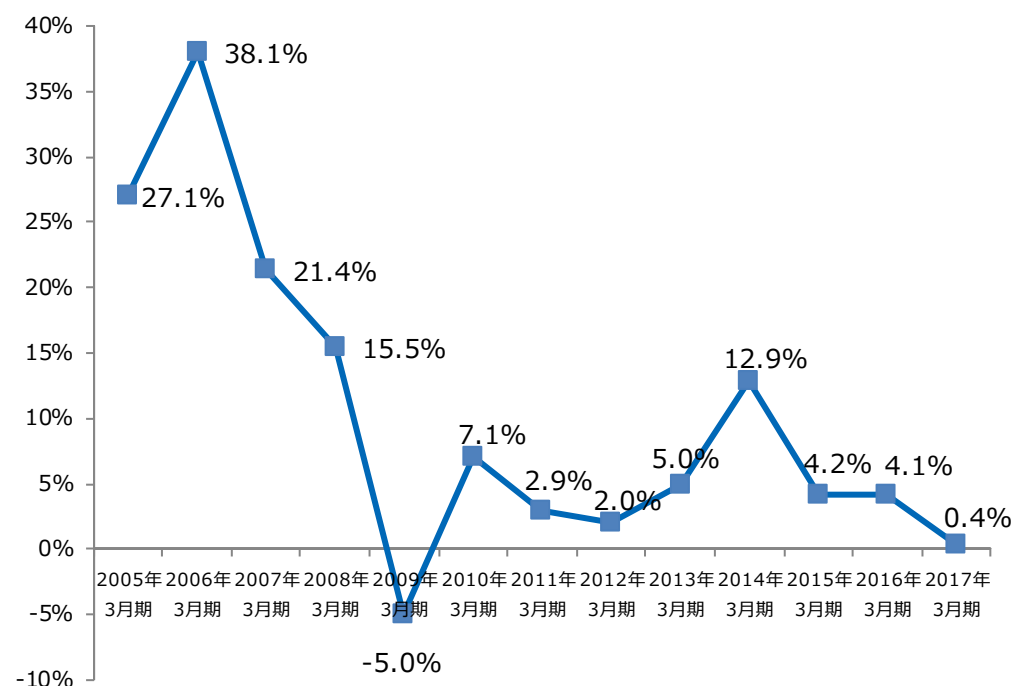
1. 海外含む証券子会社における自己資本の維持に関する規制への対応
2. 将来の事業投資に備える内部留保
3. 株主還元（配当金+自己株式取得）

複数年度にまたがる総還元性向※1 75%を目標に配当および自社株買いを実施

1株当たり配当金と総還元性向の推移



株主資本利益率 (ROE) 推移



※1 総還元性向 = (配当支払総額 + 自己株式取得総額) ÷ 親会社の所有者に帰属する当期利益

※2 2009年3月期は最終赤字だったため総還元性向の数値を記載していません

※3 1株当たり配当金は株式分割を反映して調整

※4 自己株式取得実施：2008年2月 20億円、2011年6月 31億円、2013年5月 55億円、2015年7-8月 11.6億円、2016年5月-6月 10億円

I. ハイライト

II. 連結業績

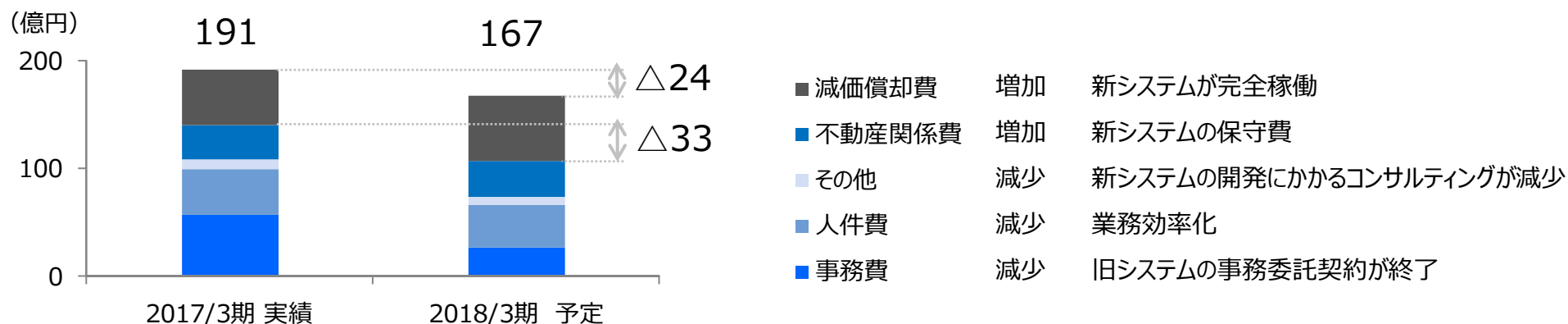
III. ビジネスアップデート

IV. グローバル・ビジョン

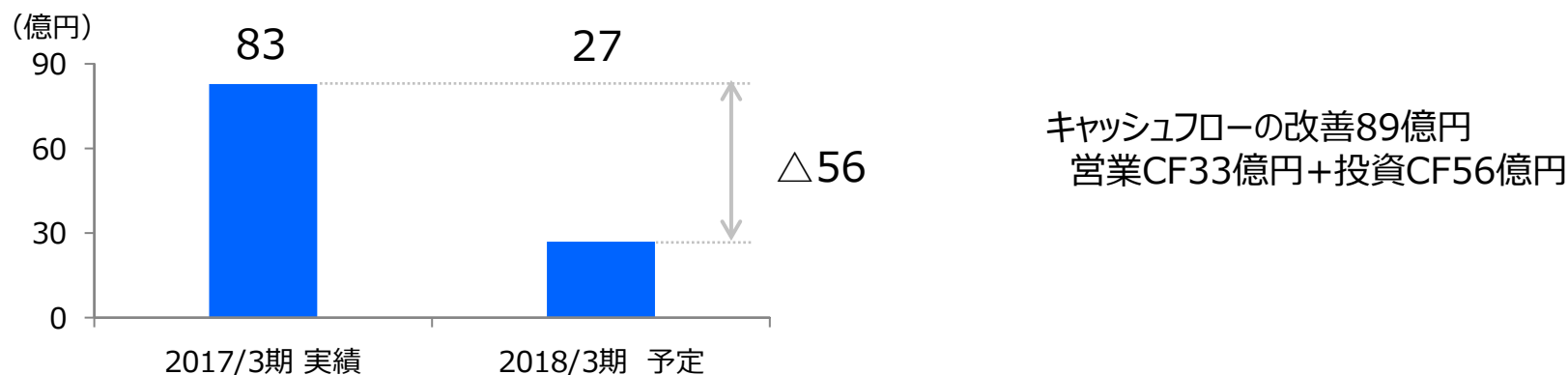
Appendix. グループ概要

新基幹システムの大規模開発が完了し、新旧システムの並行稼働も終了 固定的費用24億円削減、キャッシュフロー89億円改善

■ 固定的費用推移（費用24億円削減、営業キャッシュフロー33億円改善）



■ 無形資産の取得による支出推移（投資キャッシュフロー56億円改善）



独自の商品サービスにより、幅広い顧客層を開拓

全ての投資家向け

基幹システム「GALAXY」

- ・顧客基盤拡大のための基礎
- ・旧システムからの移行が完了し、今後はユーザビリティの改善、サービスの向上に取り組んでいく

アクティブトレーダー向け



日本株取引ツール「トレードステーション」

- ・オンライン証券トップクラスの発注速度※1など、アクティブトレーダーの求める高い性能を実現
- ・入金率、売買代金が前四半期比で増加

※1 カブドットコム証券株式会社の板乗り時間 中央値 33ミリ秒（同社プレスリリースより）
日本株取引ツール「TradeStation」の板乗り時間 平均6.6ミリ秒

全ての投資家向け



「トレードステーション米国株 スマートフォン」

- ・主要オンライン証券初の米国株アプリ
- ・豊富な注文機能や約50年分のチャートなどを搭載。米国株取引がより身近に

投資一任サービスの提供



- ・運用残高は114億円※2
- 個人向けラップ口座（MSV LIFE）と機関投資家から運用受託
- ・MSV LIFEは契約者の88%が毎月積立てを利用

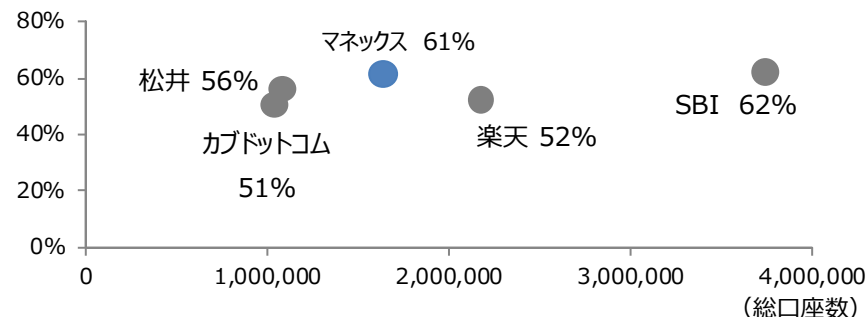
※2 2017年4月17日現在

稼働口座の割合が高く、1口座当たり預かり資産がオンライン証券他社比で高い
売買代金に占める信用取引の割合を高めることが今後の成長余地

→ 現在の顧客基盤を維持しながら、トレーダー層獲得で収益を拡大

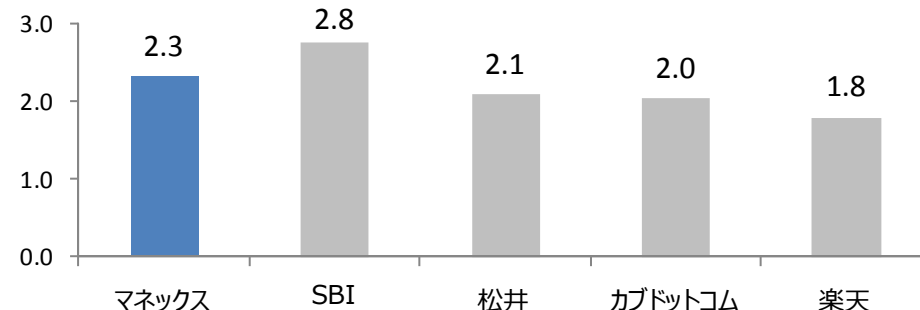
■ 口座稼働率 (2016年12月末)

(口座稼働率)



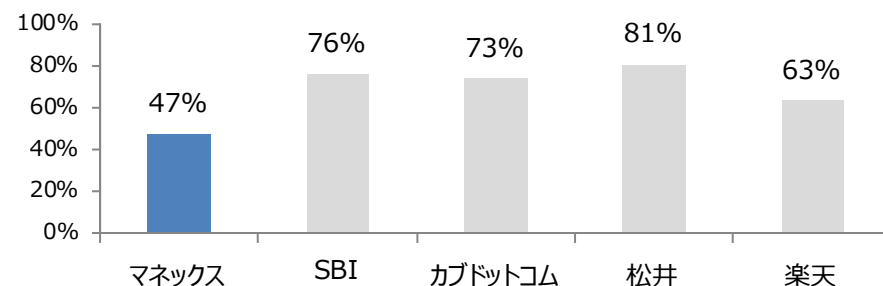
■ 1口座当たり預かり資産 (2016年12月末)

(百万円)



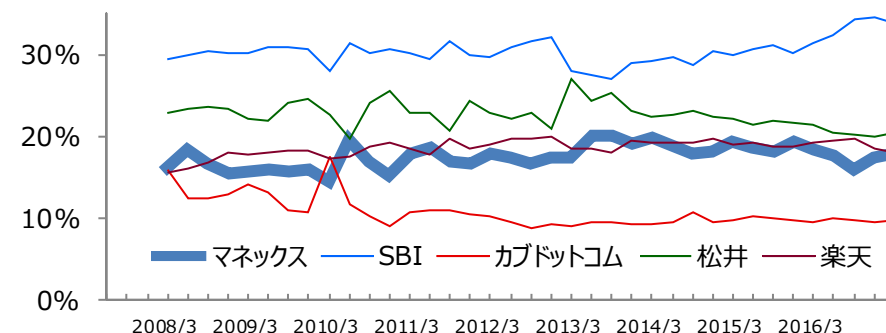
■ 株式売買代金 (ETF除く) に占める信用取引の割合

(2017年3月期第3四半期)



■ 株式委託手数料シェア推移

(2008年3月期第3四半期～2017年3月期第3四半期)



2四半期連続でセグメント利益を計上。顧客基盤拡大

■ VIXが過去最低水準の低ボラティリティ環境のなかでも利益を計上

- ・2Qから引き続き固定費を抑制
- ・ペイメント・フォー・オーダー・フローの増加（4Qは過去最高）
- ・米国短期金利上昇に伴う金利収入増加

■ 顧客基盤の拡大

- ・シンプルかつ競争力のある手数料体系を導入
- ・4Qの入金済口座開設数*が過去最高を記録（前四半期比35%増）
- ・データ分析に基づくトレーディング・アイデア提供アプリなど、より広い顧客層にアピールする新サービスを投入予定

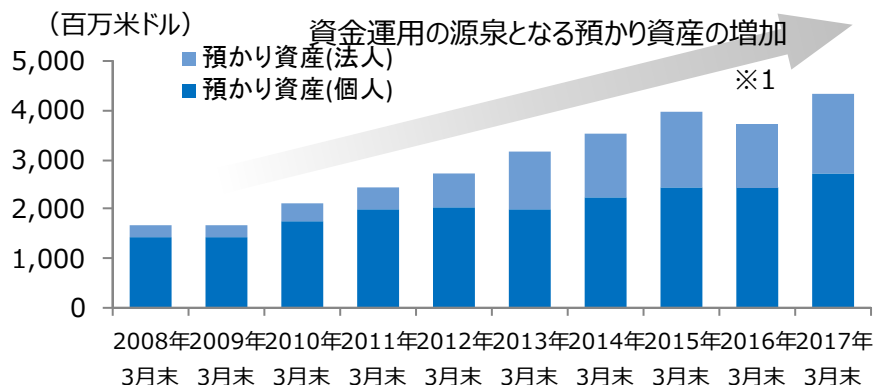
*FX口座を除く

■ B2Bビジネス（取引プラットフォーム）の拡大

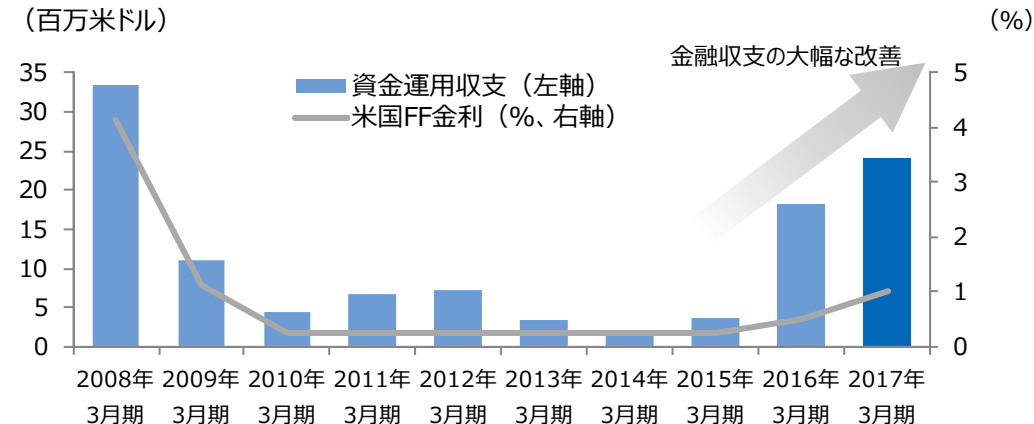
- ・中国のB2Bビジネス：B2Bビジネス先を増やすべく営業活動を推進。現在、複数社の証券会社と交渉中

■ 金融収支を改善

◆ 預かり資産残高



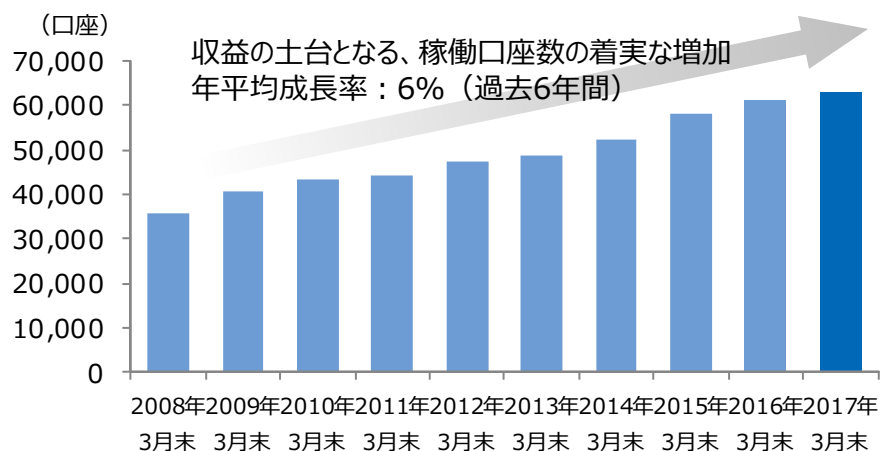
◆ 資金運用収支 ※2 および米国短期金利推移



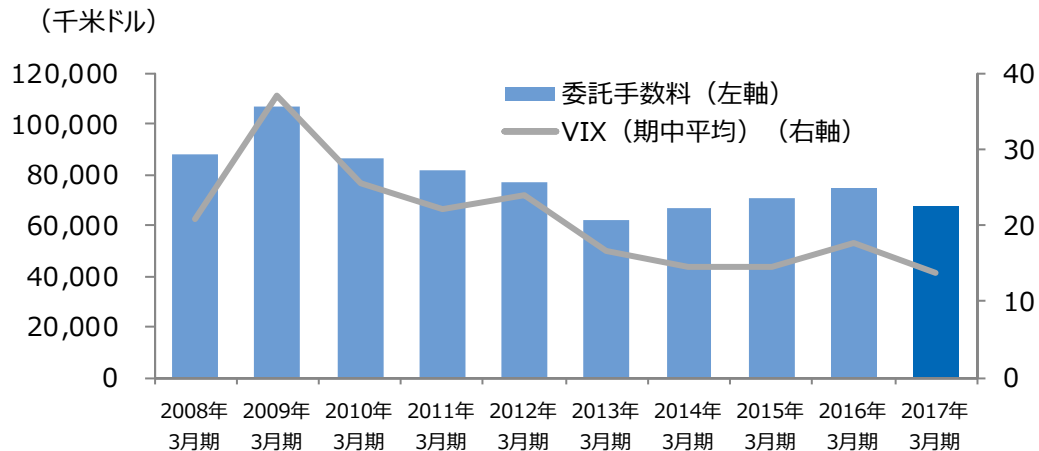
■ 稼働口座の増加とボラティリティの上昇が収益貢献する構造

ボラティリティ・インデックス 1pt上昇により、年間約1.9～3.0百万米ドル収益増 (2009年1月-2017年3月の委託手数料の回帰分析によると3.0百万米ドル、2011年7月-2017年3月の委託手数料の回帰分析によると1.9百万米ドル)

◆ 稼働口座数 (FXの口座数を除く)



◆ VIXと委託手数料



アジア・パシフィック地域での事業機会創出を引き続き狙う

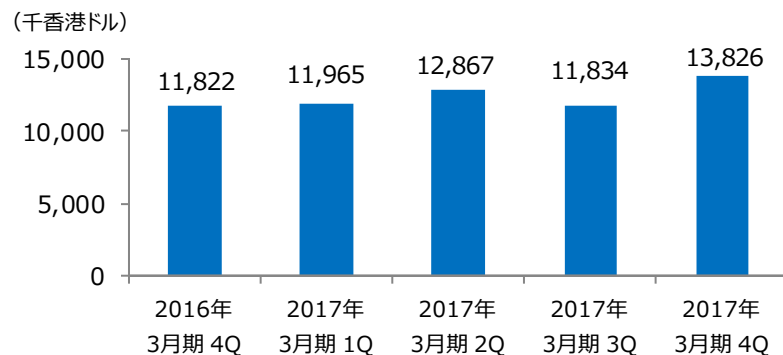
■ オーストラリアでオンライン証券事業開始予定

- ・ 2018年3月期上半期をめぐりMonex Securities Australia Pty Ltdがオンライン証券事業を開始予定

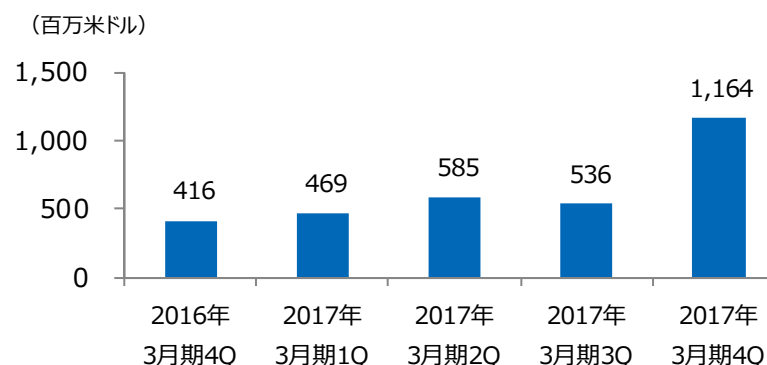
■ マネックスBoom証券グループ(香港)四半期業績推移

- ・ 4Q(3ヶ月) 株式売買代金: 前四半期比117%増、委託手数料: 同27%増 →アクティブトレーダー層による取引増
- ・ マージン残高: 前四半期末比21%減、金融収支 同2%減

◆ マネックスBoom証券グループ金融費用控除後営業収益



◆ マネックスBoom証券の株式売買代金



■ 中国本土のジョイントベンチャーを通じてオンライン証券業の技術・ノウハウを供与

- ・ 中国本土のオンライン証券業が成長。2018年3月期は、持分法投資利益の計上を見込む

- I . ハイライト
- II . 連結業績
- III . ビジネスアップデート
- IV . グローバル・ビジョン**

Appendix. グループ概要

最重要プロジェクトである「日本の証券基幹システムの開発、内部運用」が完了 全拠点でシステム内製化・最先端化を実現

■ 中長期の収益増大

取り組み	進捗・成果
トレードステーション開発の取引プラットフォーム「トレードステーション」日本株版を日本のアクティブトレーダー向けにローンチ、株式委託手数料収入を増加させる	2016年3月にリリース、2017年3月期2Qよりマーケティング活動を本格化し、口座数、売買代金が増加
BtoB事業の拡大	米国セグメントで2件のBtoB事業提供中。さらに、日米ともにBtoB事業拡大のプロジェクト実施中

■ 固定的費用※1 削減

取り組み	進捗・成果
日本における取引ツールの統合によるコスト削減 日本における投資情報サービス統合による情報利用料削減 FXの流動性統合によるコスト削減 など	計 約13億円削減済（年換算）
システム内製化および証券基幹システムの内部運用によるシステム関連費※2 削減	2018年3月期は前期比24億円の固定的費用を削減、同89億円のキャッシュフローを改善できる見通し

※1 固定的費用＝通信費・運送費・情報料＋人件費＋不動産関係費＋事務費＋減価償却費

※2 システム関連費＝不動産関係費＋事務費＋減価償却費

グローバル・ビジョンは新たなステージへ 「Global Vision II - Bloom」

		2013年3月期	2014年3月期	2015年3月期	2016年3月期	2017年3月期	ステータス
収益増大の取り組み	中長期の収益増大のための取り組み	●2012年11月 日本顧客向け米国株サービスバージョンアップ ●2013年12月 日本顧客向け米国株取引特定口座対応 ●2014年2月 日本顧客向け米国株取引プラットフォーム提供開始					完了
	日本株取引プラットフォーム※の内製化	●2014年5月 内製システムと新日本株取引プラットフォームがテスト接続完了 ●2016年3月ローンチ。2017年3月期2Qよりマーケティング活動を本格化					完了
コスト削減の取り組み	日本の株式取引ツール統合	●2014年9月 ツールバージョンアップ ●2015年7月 ツール統合					完了
	投資情報サービスの内製化	●2013年5月 MONEX INSIGHT提供開始 ●2015年4月 日本における投資情報サービス統合					完了
	FX流動性統合	●2013年3月 米国ミドル・バックシステム内製化、流動性プール統合 ●2014年5月 日本のプライスアグリゲータを米国IBFXに接続 ●2014年9月 日本のフロントエンドシステムアップグレード					完了
	日本の証券基幹システムの開発、内部運用	●2012年8月 株式らくらく口座スタート ●2014年1月 内製システムで債券取引およびNISAが稼働 ●2017年1月 データ移行完了 ●2017年3月 旧システムに係る契約終了					完了
	その他コスト削減	●2012年9月 香港顧客向け米国株の取次先をトレードステーションに変更 ●2013年3月期までに日本における本社移転、口座管理業務内製化で固定的費用削減					完了

※ 日本株取引プラットフォーム「トレードステーション」

- I. ハイライト
- II. 連結業績
- III. ビジネスアップデート
- IV. グローバル・ビジョン

Appendix. グループ概要

ブランド
Brand

3つのリテール・ブランド「マネックス」「トレードステーション」「BOOM」

- －日本のオンライン証券業草創期から業界を牽引。創業者は元ゴールドマン・サックス パートナー
- －日本：長期分散投資を謳い、インベスター層からの支持が厚い「マネックス」
米国：前身はシステム会社。技術力でトレーダー層から支持を受ける「トレードステーション」
香港：マルチカレンシー・マルチマーケットで取引可能。アジアで最も歴史のあるオンライン証券「BOOM」

グローバル
Global Operations

日・米・香港でオンライン証券を展開。商品、顧客、人材がグローバル

- －グローバルな金融商品を個人投資家にオンラインで供給
- －北米・アジアを中心に12の事業拠点。連結従業員数830名のうち5割強が米国

技術
Technology

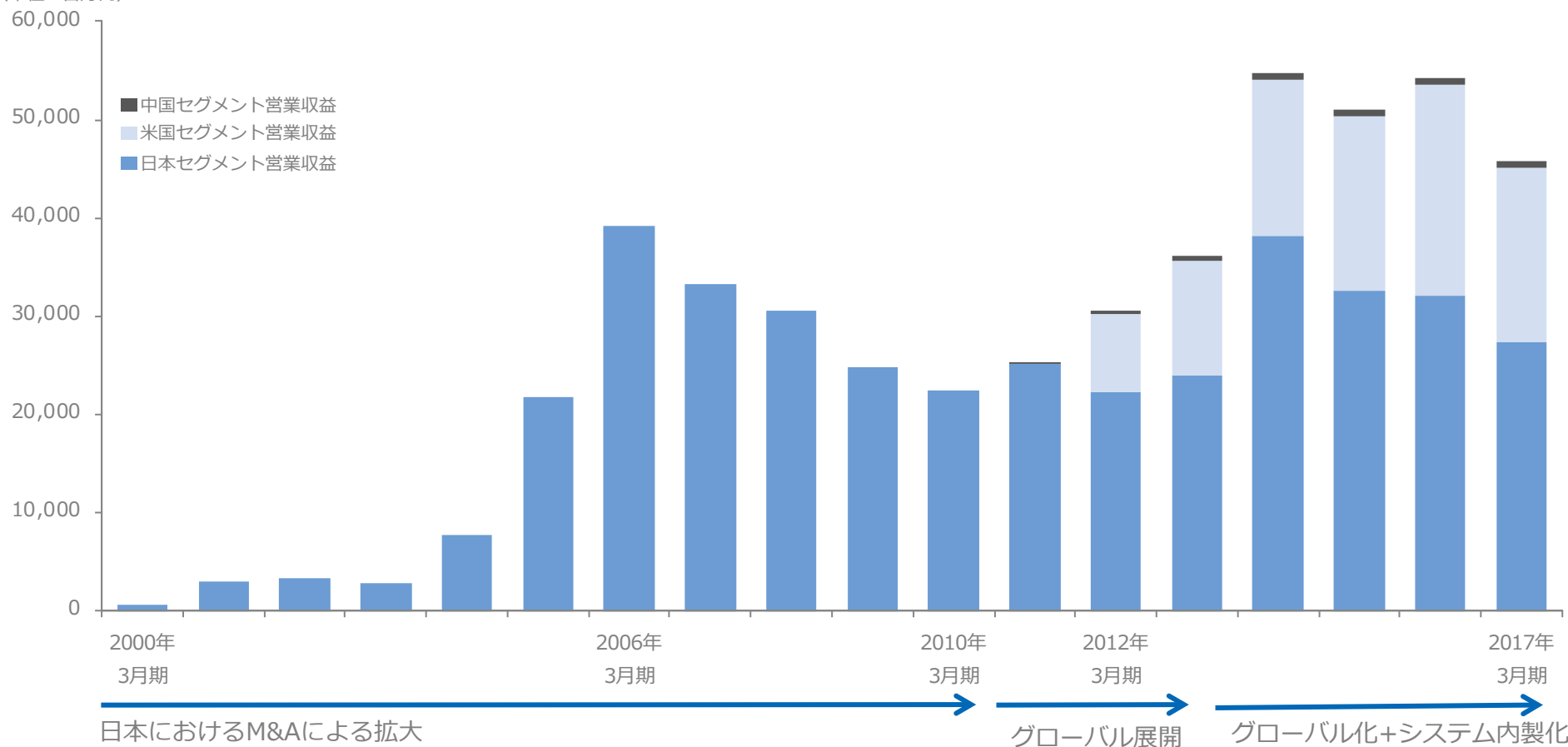
テクノロジーを基軸に新しい顧客体験や価値を創出

- －トレードステーションの技術力で競争力ある商品・サービスを創出。BtoBビジネスにも繋げ、収益源を多様化
- －フィンテック領域の研究・開発に早くから取り組み、金融工学を活用した商品・サービスを実現

- ✓ 日本：170万口座、米国：8万口座、香港：1万口座のグローバルな顧客基盤
- ✓ 個人投資家向けオンライン証券ビジネスを軸に持続的成長を図る

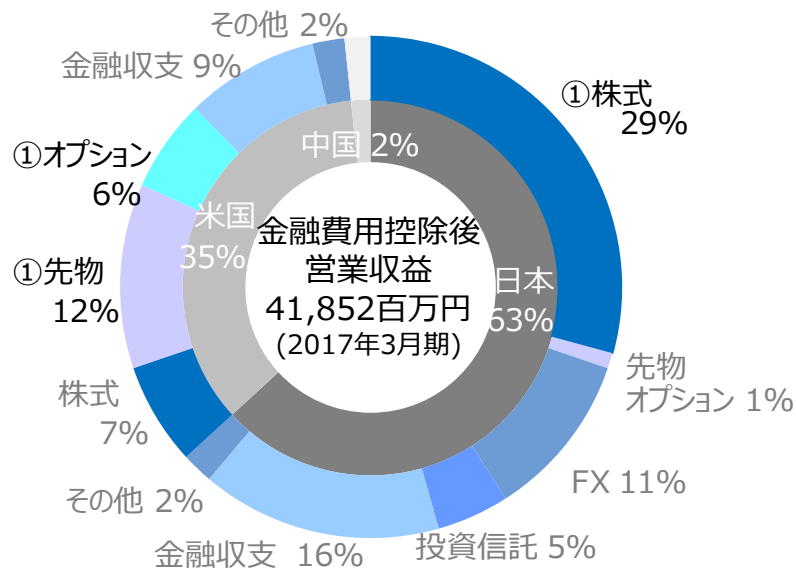
◆連結営業収益の推移

(単位：百万円)

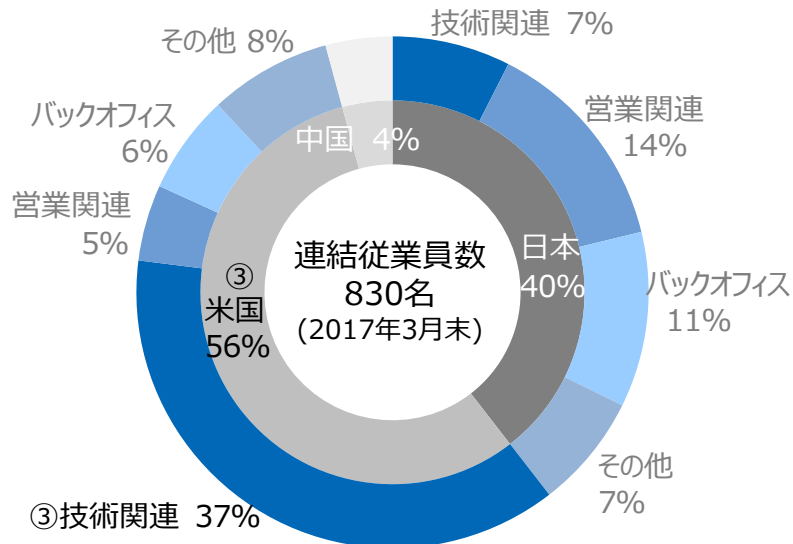


グループ概要－収益、費用構成は日:米 = 6 : 4、従業員構成は日:米および中 = 4 : 6 (2017年3月末時点)

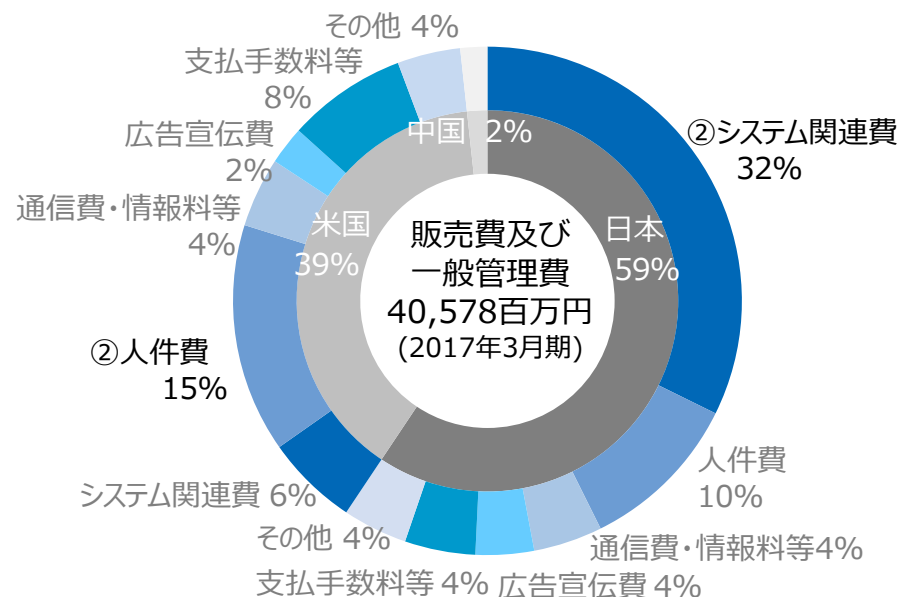
◆収益の地域およびビジネス別分布状況



◆従業員の地域別および職務別分布状況



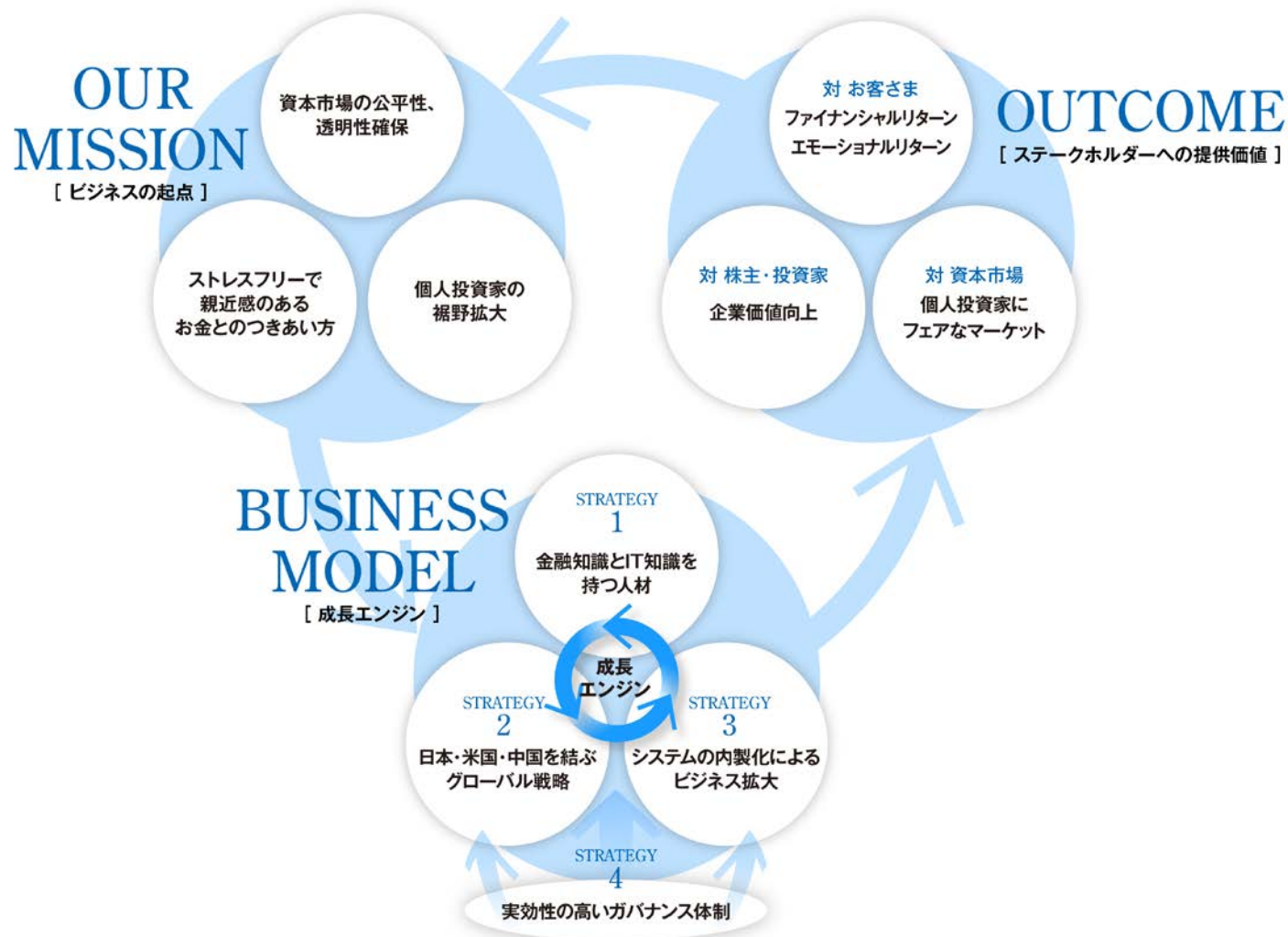
◆販売費及び一般管理費の地域別および費目別分布状況



①金融費用控除後営業収益：米国が3分の1を占める。
日本は株式、米国は先物およびオプションの割合が高い

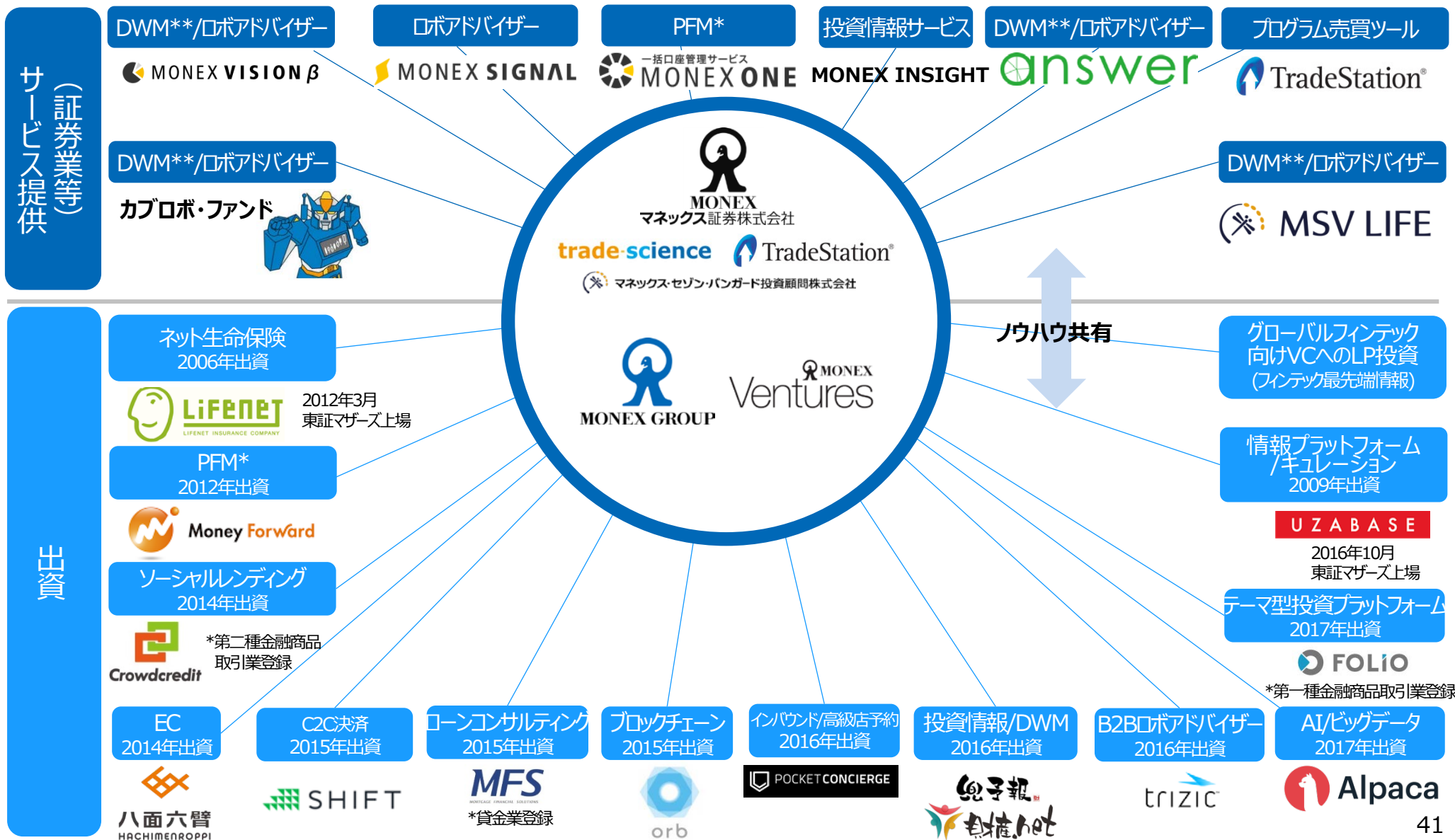
②販管費：日本6割・米国4割。
日本はシステム関連費、米国は人件費の割合が高い

③従業員数：米国・中国が約6割を占める。
システムを自社開発している米国は技術関連の人員数が多い



Fintech企業の草分けとして、創業以来日本のFintechコミュニティをリード

* PFM=Personal Financial Management
**DWM=Digital Wealth Management



グローバル水準のコーポレートガバナンス体制を整備。個人・機関投資家との対話を重視

指名委員会等設置会社を採り、執行への強い牽制機能を持たせる

- 2013年6月 委員会設置会社に移行。2015年5月 会社法改正に伴い指名委員会等設置会社となる
- 三委員会すべての委員長を独立社外取締役が務める

多様なバックグラウンドの取締役により取締役会を構成

- 独立社外取締役が過半数を占め（11名中6名*）、独立社外取締役全員が経営の経験を有する
- 筆頭独立社外取締役を置く。独立社外取締役が主体の会議体を設置し、積極的な意見交換を行っている
- 企業経営（上場企業CEO、グローバル企業経営者）、専門性（弁護士）、事業経験（金融、IT、グローバルビジネス）、社会・文化背景（ジェンダー、居住地、国籍等）

個人・機関投資家にフェアな開示と対話を実行

- 日本語・英語による適時かつフェアな情報開示
- 株主との積極的な対話を実行：CEOがメインスピーカーの個人投資家向けオンライン説明会を四半期毎に実施
- 株主総会を個人株主が出席しやすいよう週末に開催

（ご参考）

2016年6月25日開催 第12回定時株主総会の出席株主数 830名 （過去最高）

*2017年6月定時株主総会で承認された場合

持株会社・上場会社

マネックスグループ株式会社

(2017年4月28日現在)

[日本拠点]

オンライン証券事業



MONEX
マネックス証券株式会社

総合的な投資サービスを提供するオンライン証券

M & A 事業

MONEX HAMBRECHT, INC.

マネックス・ハンブレクト株式会社

M&Aアドバイザーサービス
IPOの新方式導入

研究・開発事業

trade-science

トレード・サイエンス株式会社

プログラム運用を用いた
投資助言サービスの研究・開発

コーポレートベンチャーキャピタル事業



マネックスベンチャーズ株式会社

金融×IT×グローバルな研究・
開発ベンチャー投資

アセットマネジメント事業



マネックス・セゾン・バンガード
投資顧問株式会社

マネックス・セゾン・バンガード投資顧問株式会社

小口・低コストの投資一任運用
サービス（ラップ口座）の提供

当社保有比率：51%

[欧米拠点]



TradeStation Group, Inc.
持株会社（米国）

オンライン証券事業

TradeStation Securities, Inc.
トレーダー層に強みのあるオンライン証券（米国）

技術開発

TradeStation Technologies, Inc.
（米国）
TradeStation Global Services, S.A.
（コスタリカ）

欧州拠点

TradeStation International Limited
欧州等の顧客紹介（英国）

[アジア・パシフィック拠点]

Monex International Limited
香港拠点の持株会社

オンライン証券事業



マネックスBoom証券グループ
（香港）

マネックス証券
北京駐在員事務所

Monex Securities
Australia Pty Ltd

技術支援

杭州財悦科技有限公司

[持分法適用会社]
当社保有比率：49%

※ 保有比率の記載のない会社は当社保有比率100%

■ マネックスグループ株式会社（東京） - 東京証券取引所第一部：8698

- ・取締役会長兼代表執行役社長CEO 松本大
- ・2004年設立
- ・日本・米国・中国（香港）に主要なオンライン証券子会社を有する金融持株会社

■ マネックス証券株式会社（東京） - 日本の主要オンライン証券

- ・代表取締役社長 勝屋 敏彦
- ・1999年創業
- ・「機関投資家向けと同等の商品・サービスを個人投資家へ」をコンセプトに先進的かつ幅広い投資商品・サービスと投資教育を提供することで個人投資家の資産形成をバックアップ。独創的な商品・サービスを多数展開
- ・個人投資家向けで日本業界初の商品・サービスの実績（例）：
日本株式の夜間取引（2001年）、貸株サービス（2003年）、
オンライン証券初のIPO主幹事（2005年）、人民元建て中国国債
（2011年）、米国株の最多数取扱銘柄・最長取引時間・最安水準
の手数料（2012年）、世界最大級のプライベート・エクイティファンド
の提供（2013年）、大手オンライン証券初の米株スマホ
- ・商品・サービス：株式（日本、米国、香港）、先物・オプション、FX、
投資信託、債券、投資教育等
- ・総口座数：1,696,123口座
- ・稼働口座数：1,023,369口座
（「稼働口座」：預かり資産有り又は過去1年間に出金を含めた取引
があった口座）
- ・預かり資産：3兆8,032億円

■ トレードステーション社（本社：米国フロリダ州）

- 数々の受賞歴を誇る技術開発力を持つオンライン証券グループ
- ・President：John Bartleman
- ・1982年創業
- ・2011年6月にマネックスグループの完全子会社となる
- ・自社開発の先進的取引・分析プラットフォームがアクティブトレーダー層の
高い支持を集める。株式・先物・オプションを1つのプラットフォームで
取引でき、自動売買のプログラミングやバックテスト機能が充実
- ・「トレードステーション9.5」を韓国の手金融機関である新韓金融投資
へ提供（2014年）、中国第5位の収益規模である国信証券へ提供
（2015年）
- ・商品・サービス：株式（米国）、オプション、先物等
- ・稼働口座数：63,024口座
- ・預かり資産：483,439百万円

■ マネックスBoom証券グループ（香港）

- 12市場のアクセスを提供
- ・COO：Nick Tang
- ・1997年創業
- ・2010年12月にマネックスグループの完全子会社となる
- ・アジア太平洋初の個人投資家向けオンライン証券
- ・商品・サービス：株式（香港、米国、日本等12市場へのアクセスを
提供）、6通貨を同一口座で決済可能
- ・残有口座数：11,246口座
- ・預かり資産：134,399百万円

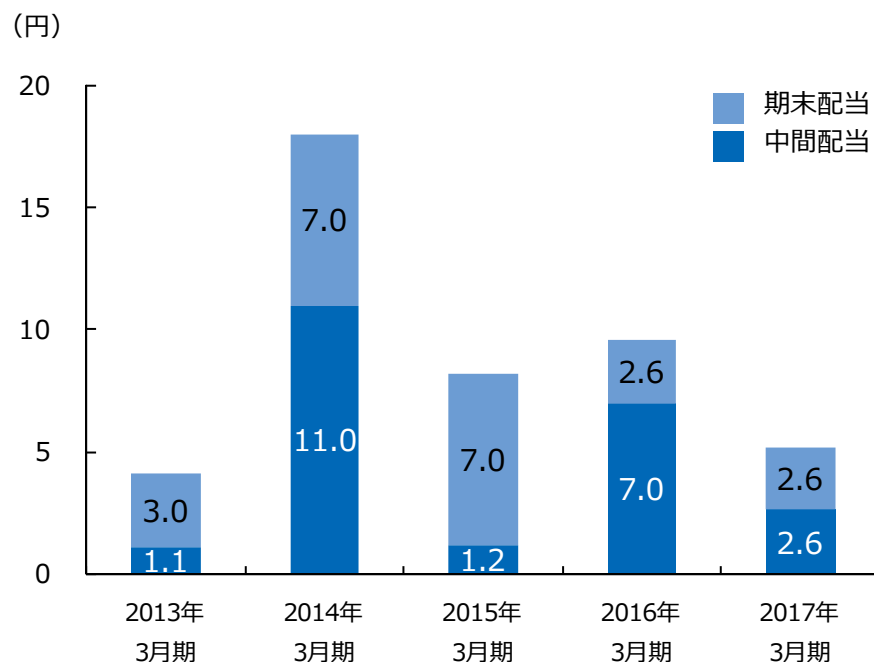
	日本	米国	アジア・パシフィック
1982		• Omega Research, Inc. (現 TradeStation Technologies, Inc) 設立	
1997		• TradeStation株式NASDAQ上場	• アジア太平洋初の個人投資家向オンライン証券会社としてBoom Securities (H.K.) Limited (現在: Monex Boom Securities (H.K.) Limited) 設立
1999	• 株式会社マネックス (現 マネックス証券株式会社 (以下、マネックス証券)) 設立 • 日本における株式売買委託手数料の完全自由化と同時にマネックス証券がオンライン証券事業を開始		
2000	• マネックス証券株式が東京証券取引所マザーズ市場に上場	• TradeStationがOnline Trading.comを買収し、投資家向け証券サービスを提供開始	
2004	• マネックス証券と日興ビーンズ証券の事業統合によりマネックス・ビーンズ・ホールディングス株式会社 (現 マネックスグループ株式会社 (以下、当社)) 設立 • 当社株式が東京証券取引所マザーズ市場に上場 (これに伴いマネックス証券株式非上場化) • マネックス・オルタナティブ・インベストメンツ株式会社設立		
2005	• マネックス証券と日興ビーンズ証券が合併しマネックス・ビーンズ証券株式会社 (現 マネックス証券) 誕生 • 当社株式の上場市場を東京証券取引所市場第一部に変更		
2006		• TradeStation Europe Limitedが証券仲介業としてFSA(UK)によって認可	
2008	• トウキョウフォレックス株式会社を子会社化 (2015年にマネックス証券による吸収合併により消滅)		• 当社北京駐在員事務所を開設 (マネックス証券の北京駐在員事務所開設を受けて2012年に閉鎖)
2010	• 当社がオリックス証券との株式交換を実施 • マネックス証券がオリックス証券を吸収合併		• マネックス証券が中国本土に北京駐在員事務所開設 • Boom証券グループ (現 マネックスBoom証券グループ) が当社の完全子会社となる
2011		• TradeStationグループが当社の完全子会社となる (TradeStation株式非上場化)	
2012	• 当社がソニーバンク証券を取得 • マネックス証券がソニーバンク証券を吸収合併	• TradeStation Group, Inc.がIBFX Holdings, LLCを買収 • TradeStation Global Services, S.A.(コスタリカ)を設立	
2013	• 当社が委員会設置会社 (現 指名委員会等設置会社) に移行 • 当社株式分割 (1:100)		
2014			
2015	• マネックス証券がマネックスFXを吸収合併 • マネックス・セゾン・バンガード投資顧問株式会社設立		• 中国本土で技術支援を行う杭州財悦科技有限公司を設立
2016			
2017			

■ 株主還元：ROEを向上させ、株主リターンを追求

■ 株主還元に関する基本方針

成長企業として必要な内部留保を行いつつ業績連動型の株主還元を実施する

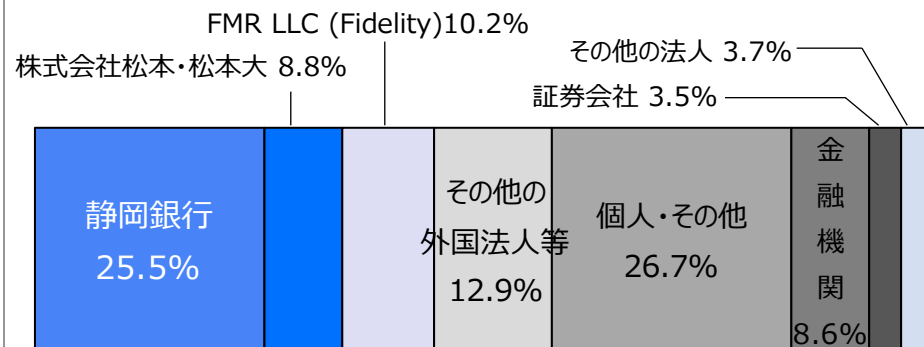
◆ 配当の実績



2013年10月1日を効力発行日として、当社普通株式1株につき100株の割合で行った株式分割について、2012年3月期の期首に行われたと仮定して配当額を表記

■ 主要株主・株式の分布状況、一株当たりの指標

◆ 主要株主および株式分布状況（2017年3月末）



※2017年3月末基準日の株主名簿および大量保有報告書をもとに当社作成

◆ 一株当たり指標

	2013年 3月期	2014年 3月期	2015年 3月期	2016年 3月期	2017年 3月期
一株当たり親会社所有者 帰属持分(BPS)	265.84 円	280.52 円	302.18 円	302.03 円	290.00 円
親会社所有者帰属一株当 たり当期利益(EPS)	13.02円	35.76円	12.15円	12.46円	1.06円
親会社所有者帰属持分当 期利益率(ROE)	5.0%	12.9%	4.2%	4.1%	0.4%
一株当たり配当金	4.1円	18.0円	8.2円	9.6円	5.2円

※ 2013年10月1日を効力発行日として、当社普通株式1株につき100株の割合で行った株式分割について、2013年3月期の期首に行われたと仮定した数値

【当社子会社 マネックス証券について】

- ・ 商号等： マネックス証券株式会社
- ・ 登録番号： 金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第165号
- ・ 主な事業： 金融商品取引業
- ・ 加入協会： 日本証券業協会、一般社団法人金融先物取引業協会、一般社団法人日本投資顧問業協会

【ご留意事項】

マネックス証券でお取引いただく際は、各商品等に所定の手数料や諸経費等をご負担いただく場合があります。お取引いただく各商品等には価格の変動等による損失が生じるおそれがあります。

リスク、手数料等、その他詳細な説明については、ウェブサイトまたは上場有価証券等書面・契約締結前交付書面・目論見書等にてご確認ください。

報酬制度の変更

【概要】

- ・当社グループ役員等に対する報酬制度を変更し、譲渡制限付株式報酬制度を導入。株式の交付は本年6月以降の予定

【譲渡制限付株式報酬制度の仕組み】

- ・一定期間内の譲渡等が制限された当社株式を報酬とする
- ・当社株式を中長期保有することにより、役員等の企業価値向上へのコミットメントを強化

【導入後の報酬体系】

基本報酬	固定報酬	報酬総額の約70%
短期インセンティブ報酬	業績連動報酬	報酬総額の約30%
中長期インセンティブ報酬	譲渡制限付株式報酬 (当社株価に連動)	

【その他】

- ・これまで役員・従業員に付与していた有償ストック・オプションは2017年6月に失効する見通し

自己株式の取得

【目的】

- ・経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行
- ・資本効率の向上を通じた株主還元

【取得の内容】

- ・当社普通株式4,000,000株（上限）
- ・発行済株式総数（自己株式を除く）に対する割合1.43%

【取得の方法】

- ・自己株式立会外買付取引（ToSTNeT-3）を利用
- ・2017年4月28日の終値をもって5月1日午前8時45分に買付け